

平成19年度(平成20年3月31日現在)

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成20年11月

安曇野市

目 次

バランスシート	1
バランスシート	8
市民一人当たりバランスシート	12
前年度との比較	13
市民一人当たり前年度との比較	14
財政分析	15
行政コスト計算書	18
行政コスト計算書	20
市民一人当たり行政コスト計算書	21
前年度との比較	22
純資産変動計算書	23
純資産変動計算書	24
前年度との比較	25
キャッシュ・フロー計算書	26
キャッシュ・フロー計算書	27
前年度との比較	28

安曇野市全体の財務諸表と連結の財務諸表

安曇野市全体の財務諸表と連結の財務諸表	29
安曇野市全体のバランスシートと 連結バランスシート(試案)	30
安曇野市全体の行政コスト計算書と 連結行政コスト計算書(試案)	35
安曇野市全体の純資産変動計算書と 連結純資産変動計算書(試案)	40
安曇野市全体のキャッシュ・フロー計算書と 連結キャッシュ・フロー計算書(試案)	45

バランスシート

【1】バランスシートの見方

バランスシート(貸借対照表)は企業会計の決算としてまとめられ、企業の財務状況を表す様式ですが、地方公共団体の決算を補うものとして平成12年3月及び13年3月に総務省が報告した「作成マニュアル」等で作成することが推奨されてきました。安曇野市の財政状況をバランスシートに置き換えると、地方税等の財源により整備された資産や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない(または返済済みの)純資産との比率等に関する情報など、今まで分かりにくかった市全体の資産状況が把握できるようになります。(P8参照)

資 産 1流動資産 2有形固定資産 3投資等	=	負 債 流動負債と非流動負債 <hr/> 純資産 財源内訳で表示
--	---	---

資産

1. 流動資産

現金・預金

- ・ 財政調整基金、減債基金

財政調整基金は予期しない収入減や支出に備え、減債基金は地方債の償還に備えるものですから、その他の基金と比べ積立目的からみても流動性の高い基金です。

- ・ 歳計現金

出納整理期間終了後、形式収支として算出された差額は「現金」あるいは「預金」として存在するはずですので、バランスシート作成上は資産として計上します。

未収金

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税に関するものを「未収地方税」、それ以外の手数料や負担金等に関するものや、繰越事業の未収特定財源を「その他」の未収金として計上します。これらは地方公共団体が当該団体以外の者に対して金銭の給付を請求する権利、すなわち「債権」なので資産に相当するものです。

「その他」の内訳

- ・ 保育料2,685千円、公営住宅使用料7,333千円、年度内に入金できなかったその他のもの584千円
- ・ 繰越事業の特定財源 国庫支出金49,500千円
- ・ 支払猶予のもの 71,380千円

2. 非流動資産

有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」(決算統計)が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な使途別に設定した耐用年数(下表)にもとづき、残存価額を0とする定額法により計算しています。なお土地については減価償却を行わないこととします。

なお、昨年度までは取得した当年度から1年目として償却していましたが、翌年度償却開始に変更するとともに、耐用年数を林道、道路、街路15年 48年、河川、港湾50年 49年、海岸保全50年 30年に変更して再計算しました。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋りょう	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	48
(1)造林	25	イ都市下水路	20
(2)林道	48	ウ区画整理	40
(3)治山	30	エ公園	40
(4)砂防	50	オその他	25
(5)漁港	50	(8)住宅	40
(6)農業農村整備	20	(9)空港	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

また、有形固定資産の科目別区分を以下のとおりに変更しました。

バランスシートでの科目	従来の科目(決算統計上の区分)
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

投資及び出資金

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現在現金化する意思がない資産を計上しています。

- ・ 投資及び出資金(平成19年度末現在)

区 分	出資等額(単位:千円)
(社)豊科開発公社	3,000
豊科総合開発(株)	11,000
土地開発公社	10,000
県信用保証協会	8,583
県農業信用基金協会	15,600
県消防協会	1,155
県国民年金福祉協会	28
中小企業振興資金	492,003
勤労者資金融資運用預託金	63,000
県テクノハイランド開発機構基金	41,110
あづみ野テレビ(株)	20,500
ふるさと市町村圏	158,836
(有)武蔵野交流センター	200
森林組合	7,216
宿舍会計有明荘改築資金	295,839
穂高温泉供給(株)	24,500
県緑の基金	1,260
(株)ファインビュー室山	22,500
(株)三郷農業振興公社	40,000
(株)三郷ベジタブル	31,000
水道事業会計(旧三郷村)	429,838
(株)ほりでーゆ～	27,000
林業コンサルタント協会	50

貸付金 同和地区住宅新築資金、障害者・高齢者住宅整備資金の貸付金残高を計上しています。

基金 前述の財政調整基金、減債基金など流動性の高いものは流動資産に分類し、ここでは特定目的基金と土地開発基金を計上しています。

なお、特定目的基金の内訳は以下のとおりです。

特定目的基金の内訳(平成19年度末現在)

名 称	残高(単位:千円)
公共施設整備基金	1,522,556
地域振興基金	2,583,225
市営住宅整備基金	26,181
分収造林事業基金	620
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	200,398
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,965
人材育成基金	6,745
国際交流基金	25,348
福祉基金	797,587
地域振興整備基金	211,758
堀金保育園建設基金	877
ふるさと水と土保全基金	41,593
ふれあい体験館基金	12,653
豊科安曇野の里基金	36,680
天蚕振興基金	6,060
三郷農林漁業体験実習館基金	44,765
堀金産地形成促進施設基金	16,777
堀金観光開発基金	357,777
芸術文化施設整備基金	317,908
豊科図書館建設事業基金	316,335
三郷図書館建設事業基金	301,693
義務教育施設整備基金	12,046
青少年健全育成基金	5,434
青少年交流事業支援基金	6,115
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	20,955
名誉市民田淵行男顕彰基金	4,553
安曇野市奨学金基金	1,202
霊園施設整備基金	74,112
ふるさとづくり基金	20,222
西穂高会館維持運営基金	3,032

退職手当組合積立金

退職手当組合は基金などの資産を保有していますが、この資産の一部分は組合の加入団体の持分と考えることができます。この持分相当額を考慮しないと、退職手当組合に未加入の団体と比較した場合、資産額や行政コストの額が異なり、不均衡になるので計上します。

負債

1. 流動負債

公債(短期)

地方債残高のうち、バランスシート作成基準日の翌日から一年以内に償還期限が到来する元金分については、流動負債としてここに計上します。

その他の流動負債

・翌年度繰上充用金

繰上充用は歳入が歳出より上回る場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充ててをいいます。したがって歳入を繰上充用し、当年度の支払いに充てた場合は、実質的な資金の前借りですから流動負債に計上します。

2. 非流動負債

公債

地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額(公債(短期)の額)を非流動負債の「地方債」として計上します。

引当金

・退職手当引当金

地方公共団体の職員に対して、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているのが通常なので、年度末に全職員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。

・その他の引当金

修繕引当金は、有形固定資産に修繕の必要があるものの、都合上修繕が翌期以降となる場合に計上します。数年に1度行われるような大修繕に対して計上されるものが特別修繕引当金です。

貸倒引当金は、未収金債権などに対して、取立不能額を算定して計上するものです。

貸借対照表の資産の部にマイナスで表示します。

その他の非流動負債

・債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上します。安曇野市ではいまのところ該当するものではありません。

第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記しますが、これらのうちすでに履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上します。その他の債務負担行為設定額については欄外注記します。

・その他

公営企業からの借入金について償還元金(翌年度償還分については流動負債へ)を計上します。

純資産

純資産はバランスシートの借方に計上されている資産のうち、負債以外の税金や国・県からの補助金を財源として取得している金額をいいます。これを財源別に表示します。後述の純資産変動計算書の列部分の当期末残高と一致します。

1. 財源

資産形成以外の一般財源等の財源です。ここがマイナスの場合は負債を財源とした資金のほうが多いことを意味します。

2. 資産形成充当財源(調達源泉別)

有形固定資産の充当財源の内訳を表しています。有形固定資産は前述のとおり毎年減価償却をしますが、充当財源も同じように償却していきます。償却されて減った額が「1.財源」へと振替られていきます。

税収

租税収入などの一般財源で資産形成に充当したものの償却後の残高です。

社会保険料

国民健康保険や介護保険の特別会計における保険税(料)をいいます。

移転収入

国(県)支出金、分担金・負担金、他会計からの繰入金などをいいます。

公債等

純資産の部に公債とは矛盾するかもしれませんが、資産形成を全体的にとらえた場合の充当された公債・企業債等の償却後の残高です。

その他の財源調達

上記以外の特定財源で、資産形成に充当されたものの償却後の残高です。

評価・換算差額等

資産の実評価を実施していて評価の見直しをおこなった場合の前評価額との差額や土地収用での代替地との交換等で価額に差が生じた場合などはここへ計上します。

3. その他の純資産

開始時未分析残高

第三セクターなど決算統計を実施しない企業会計などでは充当財源の積上げがむずかしく、また、基準モデル採用の場合も資産の実評価に対する充当財源の特定もむずかしいため、いずれの場合もバランスシート等を初めて作成する際に、不明の財源分を(もしくは全額を)開始時未分析残高に計上します。

その他純資産

上述してきた以外の純資産ということになりますが、連結する場合に第三セクターなどの企業で創業時の資本金をここへ計上して今後の増資や取崩などの動きを見ていきます。

附属書類

1枚のバランスシートに表示する情報が詳細すぎると煩雑になり、見にくくなるため、詳細情報については下記の附属書類で開示しています。

有形固定資産明細表(P9)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報を表示しています。

主な施設の状況(P10)

主な施設の名称、取得価格、残存価額の情報を表示しています。

売却可能資産明細表(P11)

当年度末における売却可能資産の内訳を表示しています。

市民一人当たりバランスシート(P12)

安曇野市の資産が、市民一人当たり換算した場合にどのくらいになるのかを表示しています。資産や負債を一人当たりの額で計算すると、人口規模等条件の違う他の市町村とも比較しやすくなります。

【2】前年度との比較

バランスシートは、地方公共団体の資産が指定日現在にいったいどのくらいあるのかを、累計で表すことによりわかりますが、前年度の数値と並列させて増減を見れば、当年度1年間に資産形成においてどのような変化があったかが理解できます。(P13参照)

昨年度までの総務省方式から総務省方式改訂モデルの手法を取り入れたことにより、前述のとおり償却方法等が変更になりました。したがって、昨年度の有形固定資産残高を今年度と同じ償却方法で数値を置き換えて比較しています。(行政コスト計算書の減価償却費も同様に置き換えています。)

今年度の安曇野市は、資産の部では流動資産の現金・預金が8億円増えています。財政調整基金、減債基金とも取り崩すことなく積み増しできました。未収金では「その他」が6億円減っていますが、繰越事業の特定財源である国庫・県支出金が6億円減少しています。

非流動資産では、有形固定資産において教育が12億円増えたものの、産業振興で16億円減りましたが、このうち資産の売却により8億円減少しています。全体としては1億6千万円増えました。基金は7億円増えていますが、地域振興基金12億9千万円の積み増しが主な増加原因です。これに対し、福祉基金1億円、堀金保育園建設基金4億円が取崩による大きな減少要因です。

負債の部で、負債合計は2億円増えています。非流動、流動をあわせた公債は3億円増えています。平成18年度の前年度比較が9億5千万円の増だったのに比べると増加率は1/3です。これは起債発行額を抑えたことによるものです。

純資産の部については8億8千万円増えています。主なものは資産形成充当財源の公債等が15億円増えています。これは起債発行による財源の減価償却額が21億円だったのに対し、新規充当額が36億円だったことによるものです。純資産の部においては昨年度との増減を詳細にしたのが後述の純資産変動計算書ということになります。

なお、資産全体では11億円増えたことが、前年度との比較でわかります。

P14には参考までに一人当たりのバランスシートを前年度と比較したものを掲載しておきます。

平成19年度

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 流動資産	1. 流動負債
(1) 現金・預金	(1) 未払金及び未払費用 <u>0</u>
財政調整基金 <u>4,211,465</u>	(2) 公債(短期) <u>3,994,256</u>
減債基金 <u>1,644,141</u>	(3) 短期借入金 <u>0</u>
歳計現金 <u>741,808</u>	(4) その他の流動負債 <u>0</u>
現金・預金計 <u>6,597,414</u>	流動負債合計 <u>3,994,256</u>
(2) 未収金	2. 非流動負債
地方税 <u>818,939</u>	(1) 公債 <u>32,516,441</u>
その他 <u>131,482</u>	(2) 借入金 <u>0</u>
未収金計 <u>950,421</u>	(3) 引当金
(3) その他の流動資産 <u>0</u>	退職手当引当金 <u>7,157,349</u>
流動資産合計 <u>7,547,835</u>	その他の引当金 <u>0</u>
	引当金計 <u>7,157,349</u>
2. 非流動資産	(3) その他の非流動負債
(1) 有形固定資産	債務負担行為
生活インフラ・国土保全 <u>50,523,138</u>	・ 物件の購入等 <u>0</u>
教育 <u>41,005,106</u>	・ 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
福祉 <u>8,640,224</u>	・ その他 <u>0</u>
環境衛生 <u>3,361,855</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
産業振興 <u>29,530,165</u>	その他 <u>0</u>
消防 <u>736,380</u>	その他の非流動負債計 <u>0</u>
総務 <u>8,188,993</u>	非流動負債合計 <u>39,673,790</u>
有形固定資産計 <u>141,985,861</u>	
(うち売却可能資産) <u>147,135</u>	負債合計 <u>43,668,046</u>
(2) 投資及び出資金 <u>1,704,218</u>	【純資産の部】
(3) 貸付金 <u>203,975</u>	1. 財源 <u>7,411,192</u>
(4) 基金	2. 資産形成充当財源(調達源泉別) <u>109,358,702</u>
特定目的基金 <u>6,981,172</u>	税収 <u>17,400,666</u>
土地開発基金 <u>516,961</u>	社会保険料 <u>0</u>
定額運用基金 <u>0</u>	移転収入 <u>26,159,321</u>
基金計 <u>7,498,133</u>	公債等 <u>46,754,845</u>
(5) 退職手当組合積立金 <u>1,497,918</u>	その他の財源調達 <u>19,043,870</u>
(6) その他の非流動資産 <u>0</u>	評価・換算差額等 <u>0</u>
非流動資産合計 <u>152,890,105</u>	3. その他の純資産 <u>0</u>
資産合計 <u>160,437,940</u>	開始時未分析残高 <u>0</u>
	その他純資産 <u>0</u>
	純資産合計 <u>116,769,894</u>
	負債・純資産合計 <u>160,437,940</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの

1,290,085 千円(本表に計上したものを除く)
2,250,000 千円(本表に計上したものを除く)
0 千円

有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位:千円)

	償却資産				帳簿価格 D = B - C	貸借対照表計上額	
	土地 A	取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		A + D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	17,856,647	48,190,627	15,524,136	1,019,453	32,666,491	50,523,138	0
道路	10,777,587	33,731,393	10,471,394	678,310	23,259,999	34,037,586	
橋りょう	195,723	748,829	283,863	12,482	464,966	660,689	
河川	93,929	956,662	224,817	18,989	731,845	825,774	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	6,334,361	8,876,412	3,304,524	210,051	5,571,888	11,906,249	0
街路	2,395,311	1,525,440	385,887	30,870	1,139,553	3,534,864	
都市下水路	16,989	273,367	244,409	3,486	28,958	45,947	
区画整理	167,193	584,738	249,469	14,435	335,269	502,462	
公園	3,753,297	6,467,536	2,408,815	160,665	4,058,721	7,812,018	
その他	1,571	25,331	15,944	595	9,387	10,958	
住宅	448,221	3,652,029	1,084,314	91,257	2,567,715	3,015,936	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	6,826	225,302	155,224	8,364	70,078	76,904	
教育	5,282,621	51,264,329	15,541,844	980,725	35,722,485	41,005,106	0
小学校	1,965,868	17,920,221	4,861,975	353,584	13,058,246	15,024,114	
中学校	900,070	14,067,411	4,845,715	281,226	9,221,696	10,121,766	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	22,552	217,499	90,130	4,350	127,369	149,921	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	64	38	1	26	26	
社会教育	771,388	7,523,892	2,427,042	139,880	5,096,850	5,868,238	
その他	1,622,743	11,535,242	3,316,944	201,684	8,218,298	9,841,041	
福祉	1,913,169	12,697,081	5,970,026	415,549	6,727,055	8,640,224	0
保育所	715,335	5,723,394	2,619,751	159,371	3,103,643	3,818,978	
その他	1,197,834	6,973,687	3,350,275	256,178	3,623,412	4,821,246	
環境衛生	647,812	6,281,538	3,567,495	195,152	2,714,043	3,361,855	0
清掃費	110,231	1,105,324	464,001	42,594	641,323	751,554	0
ごみ処理	84,430	728,721	300,286	27,781	428,435	512,865	
し尿処理	3,881	17,004	10,855	680	6,149	10,030	
その他	21,920	359,599	152,860	14,133	206,739	228,659	
環境衛生費	255,069	2,687,722	2,034,281	59,398	653,441	908,510	
その他	282,512	2,488,492	1,069,213	93,160	1,419,279	1,701,791	
産業振興	5,684,384	57,665,304	33,819,523	2,029,223	23,845,781	29,530,165	0
労働	57,865	506,944	377,079	17,788	129,865	187,730	
農林水産業	4,512,442	48,872,338	29,851,681	1,685,654	19,020,657	23,533,099	0
造林	22,430	222,459	141,353	5,700	81,106	103,536	
林道	446,679	4,729,038	1,603,520	98,235	3,125,518	3,572,197	
治山	910	16,564	13,475	553	3,089	3,999	
砂防	255	4,483	3,150	90	1,333	1,588	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,945,082	30,554,787	18,457,863	1,245,082	12,096,924	15,042,006	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	1,097,086	13,345,007	9,632,320	335,994	3,712,687	4,809,773	
商工	1,114,077	8,286,022	3,590,763	325,781	4,695,259	5,809,336	0
国立公園等	2,079	34,237	22,875	947	11,362	13,441	
観光	472,316	2,633,187	1,396,450	102,764	1,236,737	1,709,053	
その他	639,682	5,618,598	2,171,438	222,070	3,447,160	4,086,842	
消防	332,576	3,279,907	2,876,103	131,354	403,804	736,380	0
庁舎	2,760	12,621	7,488	253	5,133	7,893	
その他	329,816	3,267,286	2,868,615	131,101	398,671	728,487	
総務	1,254,855	12,282,476	5,348,338	338,409	6,934,138	8,188,993	0
庁舎等	130,317	4,912,635	1,469,904	98,255	3,442,731	3,573,048	
その他	1,124,538	7,369,841	3,878,434	240,154	3,491,407	4,615,945	
合計	32,972,064	191,661,262	82,647,465	5,109,865	109,013,797	141,985,861	0

[参考資料] 主な施設の状況

施設名	区分	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価額
龍門淵公園	生活インフラ・国土保全	昭和52年度	480,123千円	371,764千円	108,359千円
豊科南小学校	教育	昭和44年度	999,328千円	82,912千円	916,416千円
豊科近代美術館	教育	平成2年度	1,209,195千円	409,784千円	799,411千円
穂高西小学校	教育	昭和61年度	1,818,018千円	724,012千円	1,094,006千円
穂高西中学校	教育	平成12年度	3,734,235千円	522,793千円	3,211,442千円
穂高会館	教育	昭和54年度	1,534,048千円	859,067千円	674,981千円
高橋節郎記念美術館	教育	平成14年度	700,265千円	70,027千円	630,238千円
三郷公民館	教育	昭和56年度	480,000千円	249,600千円	230,400千円
三郷文化公園体育館	教育	平成4年度	1,390,000千円	417,000千円	973,000千円
堀金小学校	教育	平成17年度	3,189,785千円	134,521千円	3,055,264千円
堀金中学校	教育	昭和47年度	917,940千円	390,219千円	527,721千円
堀金総合体育館	教育	平成1年度	790,777千円	300,495千円	490,282千円
ひまわり	教育	平成13年度	755,673千円	80,752千円	674,921千円
水辺の楽校「せせらぎ」	教育	平成15年度	132,504千円	21,201千円	111,303千円
中部学校給食センター	教育	平成19年度	773,010千円	0千円	773,010千円
南部学校給食センター	教育	平成19年度	741,405千円	0千円	741,405千円
南穂高保育園	福祉	平成14年度	399,052千円	66,509千円	332,543千円
穂高健康支援センター	福祉	平成15年度	681,328千円	54,506千円	626,822千円
三郷福祉センター・デイサービスセンター	福祉	平成6年度	718,208千円	402,196千円	316,012千円
堀金総合福祉センター	福祉	平成11年度	476,005千円	171,362千円	304,643千円
三郷児童館	福祉	平成19年度	252,291千円	0千円	252,291千円
豊科リサイクルセンター	環境衛生	平成16年度	157,918千円	18,950千円	138,968千円
明科総合福祉センター	環境衛生	平成10年度	1,223,265千円	400,733千円	822,532千円
ビレッジ安曇野	産業振興	昭和62年度	905,647千円	501,906千円	403,741千円
三郷堆肥センター	産業振興	平成12年度	723,314千円	200,655千円	522,659千円
トマト栽培施設	産業振興	平成15年度	2,003,253千円	320,520千円	1,682,733千円
天平の森	産業振興	平成5年度	438,632千円	208,294千円	230,338千円
堀金総合支所	総務	平成14年度	1,283,187千円	128,319千円	1,154,868千円

売却可能資産明細表

(平成19年度)

土地

所在地	地目	面積(m ²)	取得年度	回収可能価額(千円)
安曇野市豊科南穂高805-5	宅地	1,640.21		54,900
安曇野市豊科南穂高3011-3	宅地	311.49	平成2年度	8,223
安曇野市豊科5639-4	宅地	115.90	平成13年度	1,240
安曇野市三郷明盛779-1	宅地	3,094.19		72,404
安曇野市明科七貴9114-3	宅地	491.46		6,192
安曇野市明科中川手2578-2	宅地	266.01		4,176
合 計	-	5,919.26	-	147,135

平成19年度

市民一人当たりバランスシート

(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口

97,642人

借方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)	貸方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 流動資産			1. 流動負債		
(1) 現金・預金			(1) 未払金及び未払費用	0	0
財政調整基金	4,211,465	43,132	(2) 公債(短期)	3,994,256	40,907
減債基金	1,644,141	16,838	(3) その他の流動負債	0	0
歳計現金	741,808	7,597	(4) その他の流動負債	0	0
現金・預金計	6,597,414	67,567	流動負債合計	3,994,256	40,907
(2) 未収金			2. 非流動負債		
地方税	818,939	8,387	(1) 公債	32,516,441	333,017
その他	131,482	1,347	(2) 借入金	0	0
未収金計	950,421	9,734	(3) 引当金		
(3) その他の流動資産	0	0	退職手当引当金	7,157,349	73,302
流動資産合計	7,547,835	77,301	その他の引当金	0	0
2. 非流動資産			引当金計	7,157,349	73,302
(1) 有形固定資産			(3) その他の非流動負債		
生活インフラ・国土保全	50,523,138	517,432	債務負担行為		
教育	41,005,106	419,954	物件の購入等	0	0
福祉	8,640,224	88,489	債務保証又は損失補償	0	0
環境衛生	3,361,855	34,430	その他	0	0
産業振興	29,530,165	302,433	債務負担行為計	0	0
消防	736,380	7,542	その他	0	0
総務	8,188,993	83,868	その他の非流動負債計	0	0
計	141,985,861	1,454,147	非流動負債合計	39,673,790	406,319
(2) 投資及び出資金	1,704,218	17,454	負債合計	43,668,046	447,226
(3) 貸付金	203,975	2,089			
(4) 基金			[純資産の部]		
特定目的基金	6,981,172	71,498	1. 財源	7,411,192	75,902
土地開発基金	516,961	5,294	2. 資産形成充当財源	109,358,702	1,119,997
定額運用基金	0	0	税収	17,400,666	178,209
基金計	7,498,133	76,792	社会保険料	0	0
(5) 退職手当組合積立金	1,497,918	15,341	移転収入	26,159,321	267,911
(6) その他の非流動資産	0	0	公債等	46,754,845	478,839
非流動資産合計	152,890,105	1,565,823	その他の財源調達	19,043,870	195,038
資産合計	160,437,940	1,643,124	評価・換算差額等	0	0
			3. その他の純資産	0	0
			開始時未分析残高	0	0
			その他純資産	0	0
			純資産合計	116,769,894	1,195,898
			負債・純資産合計	160,437,940	1,643,124

注) 安曇野市の場合、市民1人当たりの資産の合計は、約164.3万円です。

1人当たりの負債の合計は、約44.7万円です。

1人当たりの純資産の合計は、約119.6万円です。

また、市民1人当たりの将来的な財政負担は、下記の計算式から求めると

$$\frac{[\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}] - [\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金}]}{\text{人 口}}$$

人 口

当年度末で、市民一人当たり約30.6万円となります。

なお、各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

バランスシート(前年度との比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 流動資産	平成19年度	平成18年度	増減	1. 流動負債	平成19年度	平成18年度	増減
(1) 現金・預金				(1) 未払金及び未払費用	0	0	0
財政調整基金	4,211,465	3,802,000	409,465	(2) 公債(短期)	3,994,256	3,734,538	259,718
減債基金	1,644,141	1,427,086	217,055	(3) 短期借入金	0	0	0
歳計現金	741,808	561,010	180,798	(4) その他の流動負債	0	0	0
現金・預金計	6,597,414	5,790,096	807,318	流動負債合計	3,994,256	3,734,538	259,718
(2) 未収金				2. 非流動負債			
地方税	818,939	726,144	92,795	(1) 公債	32,516,441	32,466,560	49,881
その他	131,482	744,174	612,692	(2) 借入金	0	0	0
未収金計	950,421	1,470,318	519,897	(3) 引当金			
(3) その他の流動資産	0	0	0	退職手当引当金	7,157,349	7,239,897	82,548
流動資産合計	7,547,835	7,260,414	287,421	その他の引当金	0	0	0
2. 非流動資産				引当金計	7,157,349	7,239,897	82,548
(1) 有形固定資産				(3) その他の非流動負債			
生活インフラ・国土保全	50,523,138	49,788,666	734,472	債務負担行為			
教育	41,005,106	39,756,613	1,248,493	物件の購入等	0	0	0
福祉	8,640,224	8,415,205	225,019	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	3,361,855	3,524,895	163,040	その他	0	0	0
産業振興	29,530,165	31,136,395	1,606,230	債務負担行為計	0	0	0
消防	736,380	783,044	46,664	その他	0	0	0
総務	8,188,993	8,415,855	226,862	その他の非流動負債計	0	0	0
計	141,985,861	141,820,673	165,188	非流動負債合計	39,673,790	39,706,457	32,667
(2) 投資及び出資金	1,704,218	1,704,168	50	負債合計	43,668,046	43,440,995	227,051
(3) 貸付金	203,975	216,028	12,053	[純資産の部]			
(4) 基金				1. 財源	7,411,192	7,335,855	75,337
特定目的基金	6,981,172	6,249,160	732,012	2. 資産形成充当財源	109,358,702	108,555,686	803,016
土地開発基金	516,961	516,490	471	税収	17,400,666	17,555,752	155,086
定額運用基金	0	0	0	社会保険料	0	0	0
基金計	7,498,133	6,765,650	732,483	移転収入	26,159,321	26,589,374	430,053
(5) 退職手当組合積立金	1,497,918	1,565,603	67,685	公債等	46,754,845	45,189,681	1,565,164
(6) その他の非流動資産	0	0	0	その他の財源調達	19,043,870	19,220,879	177,009
非流動資産合計	152,890,105	152,072,122	817,983	評価・換算差額等	0	0	0
資産合計	160,437,940	159,332,536	1,105,404	3. その他の純資産	0	0	0
				開始時未分析残高	0	0	0
				その他純資産	0	0	0
				純資産合計	116,769,894	115,891,541	878,353
				負債・純資産合計	160,437,940	159,332,536	1,105,404

市民一人当たりバランスシート
(前年度との比較)

(単位:円)

借方	平成19年度	平成18年度	増減	貸方	平成19年度	平成18年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 流動資産				1. 流動負債			
(1) 現金・預金				(1) 未払金及び未払費用	0	0	0
財政調整基金	43,132	39,115	4,017	(2) 公債(短期)	40,907	38,421	2,486
減債基金	16,838	14,682	2,156	(3) 短期借入金	0	0	0
歳計現金	7,597	5,772	1,825	(4) その他の流動負債	0	0	0
現金・預金計	67,567	59,569	7,998	流動負債合計	40,907	38,421	2,486
(2) 未収金				2. 非流動負債			
地方税	8,387	7,471	916	(1) 公債	333,017	334,018	1,001
その他	1,347	7,656	6,309	(2) 借入金	0	0	0
未収金計	9,734	15,127	5,393	(3) 引当金			
(3) その他の流動資産	0	0	0	退職手当引当金	73,302	74,485	1,183
流動資産合計	77,301	74,696	2,605	その他の引当金	0	0	0
2. 非流動資産				引当金計	73,302	74,485	1,183
(1) 有形固定資産				(3) その他の非流動負債			
生活インフラ・国土保全	517,432	512,229	5,203	債務負担行為			
教育	419,954	409,019	10,935	・物件の購入等	0	0	0
福祉	88,489	86,576	1,913	・債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	34,430	36,264	1,834	・その他	0	0	0
産業振興	302,433	320,333	17,900	債務負担行為計	0	0	0
消防	7,542	8,056	514	その他	0	0	0
総務	83,868	86,583	2,715	その他の非流動負債計	0	0	0
計	1,454,147	1,459,060	4,913	非流動負債合計	406,319	408,503	2,184
(2) 投資及び出資金	17,454	17,533	79	負債合計	447,226	446,924	302
(3) 貸付金	2,089	2,223	134	[純資産の部]			
(4) 基金				1. 財源	75,902	75,472	430
特定目的基金	71,498	64,292	7,206	2. 資産形成充当財源	1,119,997	1,116,828	3,169
土地開発基金	5,294	5,314	20	税金	178,209	180,615	2,406
定額運用基金	0	0	0	社会保険料	0	0	0
基金計	76,792	69,605	7,187	移転収入	267,911	273,553	5,642
(5) 退職手当組合積立金	15,341	16,107	766	公債等	478,839	464,914	13,925
(6) その他の非流動資産	0	0	0	その他の財源調達	195,038	197,746	2,708
非流動資産合計	1,565,823	1,564,528	1,295	評価・換算差額等	0	0	0
資産合計	1,643,124	1,639,224	3,900	3. その他の純資産	0	0	0
				開始時未分析残高	0	0	0
				その他純資産	0	0	0
				純資産合計	1,195,898	1,192,300	3,598
				負債・純資産合計	1,643,124	1,639,224	3,900

注)

平成20年3月31日現在の人口

97,642人

平成19年3月31日現在の人口

97,200人

なお、各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産によって形成されている比率です。純資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等で社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

安曇野市の場合、本年度において比率が74.3%で、7割以上の社会資本がこれまでの世代によって整備されたといえます。世代間の負担の公平性を維持するためにはこの比率が大きく変動しないことが大切です。

また、負債合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表わすものです。(退職手当引当金は除く)

(単位:千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減
有形固定資産残高	(A)	141,985,861	141,820,673	165,188
地方債	(B)	36,510,697	36,201,098	309,599
債務負担行為	(C)	0	0	0
負債(B) + (C)	(D)	36,510,697	36,201,098	309,599
純資産(A) - (D)	(E)	105,475,164	105,619,575	144,411
現世代までの社会資本負担比率(E/A)	(F)	74.3%	74.5%	0.2%
後世代による社会資本負担比率(D/A)	(G)	25.7%	25.5%	0.2%

2 予算額対資本比率

バランスシートの資産合計は安曇野市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が安曇野市の収入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。(歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、基準日に形成されている資産のストックに何年分の歳入が充当されているかを見ることが出来ます。)

安曇野市の場合、本年度では歳入総額354億6千4百万円に対し、歳入に対する有形固定資産比率は4.00年、また資産総額比率は4.52年分の歳入に相当する額がストックされていることとなります。

一定時点では、数値が高いほど社会資本が充実していることとなります。しかし、今後急激にこの数値を上げることはむずかしいと思われます。というのも資産を増やすということは負債を増やすことにもつながるからです。資産と負債のバランスを考えながら、徐々に社会資本整備を進めることが大事です。

(単位:千円)

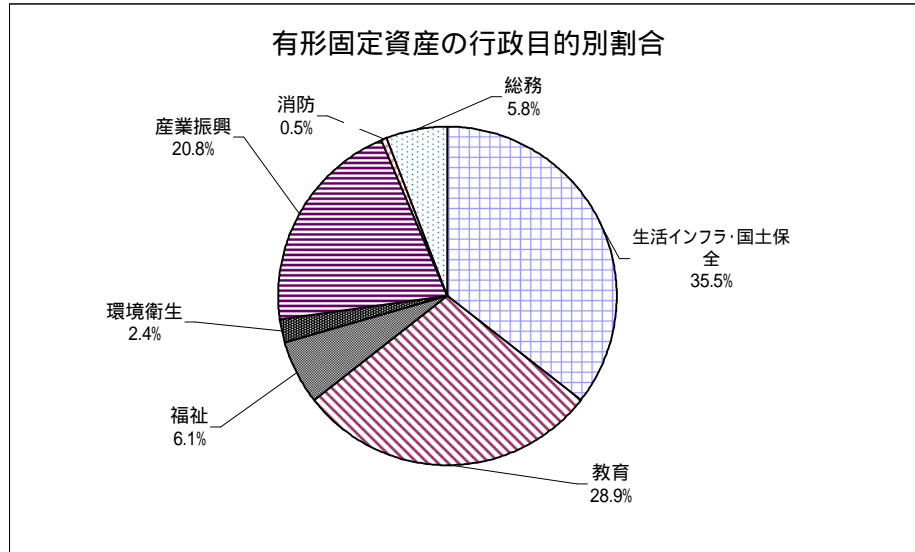
項 目		平成19年度	平成18年度	増減
歳入総額	(a)	35,464,426	36,241,658	777,232
有形固定資産残高	(b)	141,985,861	141,820,673	165,188
資産総額	(c)	160,437,940	159,332,536	1,105,404
歳入総額対有形固定資産比率(b/a)	(d)	4.00年	3.91年	0.09年
歳入総額対資産比率(c/a)	(e)	4.52年	4.40年	0.13年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの安曇野市の社会資本形成がどこに重点をおいていたのかが明確になります。

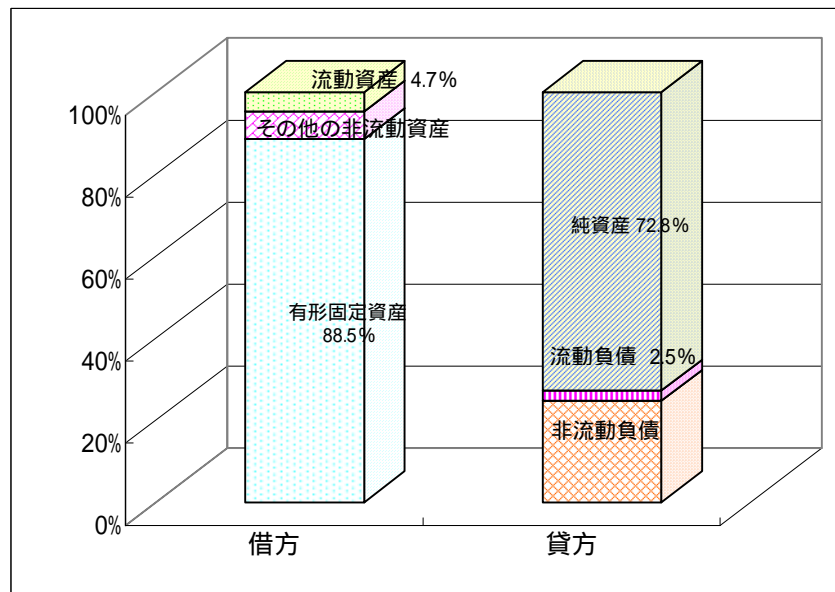
道路、都市計画街路、公園、公営住宅、小中学校の整備、体育館、博物館、体育館などの資産形成により、生活インフラ・国土保全と教育が全体の64%を占めています。

地方自治体の多くは、道路整備や学校施設整備に重点が置かれることは共通の事項といえます。



4 借方・貸方の構成割合

下図は借方と貸方の構成割合を示したものです。ここで注目したいのは借方の資産を構成している貸方の財源比率です。将来返済を要しない純資産と将来返済を要する負債との比率は安曇野市の場合2.2対1となっています。財政的にみるとこの比率が1対1に近づくほど財政状態が圧迫(悪化)している状態といえます。現在の財政制度、財政状況の中では純資産のみによる資産形成活動は困難な状況ですが、できる限り負債を多くしないようにしなければなりません。



5 その他の分析

負債比率

自己資本に対して負債総額がどのくらい大きいかを表す経営指標で、比率が低いほど良いとされます。企業においては数値が高くなるほど返済や利子の支払いが重荷になります。100%を超えると債務超過になるのでそれ以下におさえなければなりません。

行政の場合、自己資本は純資産に置き換えてみると、100%になれば貸方の構成割合で純資産と負債が1:1になり、財政状態の悪化を意味します。

安曇野市の37.4%は良好であるといえますが、自己資本と純資産とでは意味合いが違いますので必ずしも経営状況が良好であるという判断はできません。

(単位:千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減
純資産合計	(a)	116,769,894	115,891,541	878,353
負債合計	(b)	43,668,046	43,440,995	227,051
負債比率(b/a)	(c)	37.4%	37.5%	0.1%

流動比率

流動負債に対する流動資産の比率であり、数値が高いほど良いとされています。一年以内に償還または支払う流動負債に対して、現金・預金などの流動資産がどの程度準備されているかという短期的な支払能力を判断する指標です。これが100%未満ですと資金繰りを即考慮しなければなりません。ただ流動資産には未収金が含まれているため、この割合が大きければ流動比率が高くても安定しているとはいえません。

安曇野市は189.0%で、未収金を控除しても165.2%と100%を上回っています。

流動比率は高ければ高いほど良好と判断されますので、安曇野市としては未収金を控除した流動比率を高めていくことが大事です。

(単位:千円)

項 目		平成19年度	平成18年度	増減
流動資産	(ア)	7,547,835	7,260,414	287,421
流動負債	(イ)	3,994,256	3,734,538	259,718
流動比率(ア/イ)	(ウ)	189.0%	194.4%	5.4%
未収金	(エ)	950,421	1,470,318	519,897
参考((ア-エ)/イ)	(オ)	165.2%	155.0%	10.1%

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、バランスシートが資産形成に関する説明であるのに対して、行政サービスの提供(人的サービス、給付サービス等)のために地方公共団体が行った活動について、どのくらいコストがかかったのかを説明する計算書です。(P20参照)

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金繰入など1年間の活動に対応させるべき非現金支出が含まれます。

一般企業は利益を目的として活動をしているため損益計算書で売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体は営利活動を目的としないため損益計算ではなく、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的とし、行政コスト計算書によって「行政コスト」を「経常業務収益」から差し引く形で純行政コストを計算します。

行政コスト計算書		損益計算書	
[行政コスト]	A	営業収入(売上高)	A
人件費		営業費用(売上原価、販売費等)	B
物件費		営業利益	C A - B
経費		営業外収益(受取利息等)	D
業務関連経費		営業外費用(支払利息等)	E
移転支出		経常利益	F C + D - E
[経常業務収益]	B	特別利益	G
業務収益		特別損失	H
業務関連収益		税引前当期利益	I F + G - H
純行政コスト	C <u>A - B</u>	法人税等	J
		当期利益	K <u>I - J</u>

行政コストは企業会計でいえば費用に該当し、営業費用、営業外費用、特別損失に分類されるのに対して、行政コストは下記のように分類されます。ただし、いずれも資産形成に関する経費は除外します。

経常業務費用

「人件費」

- ・人件費 職員の給料・手当等(退職手当除く)、委員等報酬
- ・退職手当引当金繰入等 当期末の退職手当引当金額から前期末の退職手当引当金(当期支払額を除く)を差し引いた額(増減分)

「物件費」

- ・維持補修費 建物の修繕、償却資産の修理、道路の補修費など
- ・減価償却費 有形固定資産の価値が年数経過により目減りする分を1年に換算してコストとします。
- ・その他の物件費 消耗品、光熱水費、通信運搬費、臨時職員の賃金など

「経費」

- ・業務費 旅費
- ・委託費 委託料
- ・貸倒引当金繰入 貸借対照表に当期で負債に計上した場合、資産ではないので費用として計上します。
- ・その他の経費 報償費、交際費、役務費(通信運搬費除く)、使用料など

「業務関連経費」

- ・公債費 地方債の償還利子
- ・借入金支払利息 一時借入金の利子
- ・資産売却損 固定資産を売却した際に生じる損失
- ・不納欠損額
- ・その他の業務関連経費 還付金等

移転支出

- ・他会計への移転支出 下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金外
- ・補助費等移転支出 他団体の事業に対する補助金、国や県、一部事務組合等の業務を行うための負担金など(普通建設事業費の建設負担金・補助金もここへ計上)
- ・社会保障関係費等移転支出 扶助費(生活保護や児童福祉、身体障害者などの生活扶助のための交付金、物品の提供にかかる経費)
- ・その他の移転支出 公租公課費

経常業務収益は以下のとおりです。(資産形成のための事業に充当するものは除外)

「業務収益」

- ・自己収入 使用料、手数料、財産貸付収入、受託事業収入、収益事業収入
- ・その他の業務収益

「業務関連収益」

- ・受取利息等 預金利子、基金利子
- ・資産売却益 固定資産を売却した際に生じる純利益
- ・その他の業務関連外収益 財産売払収入、延滞金加算金及び過料、雑入

「行政コスト」から「経常業務収益」を控除したものが『純行政コスト』となり、後述する純資産変動計算書では純経常経費への財源措置というところへマイナスで表示されます。

なお、行政コスト計算書の科目別区分を以下のとおりに変更しました。

バランスシートでの科目	従来の科目(決算統計上の区分)
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
支払利息	公債費のうちの利子分
その他	公債費、諸支出金のうち物件費

市民1人当たり行政コスト計算書(P21参照)

バランスシートの場合と同様に、行政コスト計算書の数値を市民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較も可能になります。

行政コスト計算書

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常業務費用												
人件費												
(1)人件費	5,539,081	20.8%	422,778	707,607	1,319,395	364,278	537,846	26,434	1,920,686	240,057		0
(2)退職手当引当金繰入等	445,621	1.7%	34,012	56,927	106,146	29,306	43,270	2,127	154,520	19,313		0
小計	5,984,702	22.5%	456,790	764,534	1,425,541	393,584	581,116	28,561	2,075,206	259,370		0
物件費												
(1)維持補修費	114,041	0.4%	24,561	56,651	8,257	3,777	6,198	3,495	11,102	0		0
(2)減価償却費	5,109,865	19.2%	1,019,453	980,725	415,549	195,152	2,029,223	131,354	338,409	0		0
(3)その他の物件費	1,711,021	6.4%	48,064	654,161	310,717	53,698	59,660	36,380	541,256	7,085		0
小計	6,934,927	26.0%	1,092,078	1,691,537	734,523	252,627	2,095,081	171,229	890,767	7,085		0
経費												
(1)業務費	19,960	0.1%	1,057	3,435	949	331	3,224	426	8,236	2,302		0
(2)委託費	2,272,334	8.5%	121,724	358,110	358,039	658,202	154,844	16,319	596,348	8,748		0
(3)貸倒引当金繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4)その他の経費	1,618,414	6.1%	200,773	377,215	717,607	76,105	55,399	49,906	141,105	304		0
小計	3,910,708	14.7%	323,554	738,760	1,076,595	734,638	213,467	66,651	745,689	11,354		0
業務関連経費												
(1)公債費(利子分)	659,406	2.5%									659,406	
(2)借入金支払利息	0	0.0%									0	
(3)資産売却損	0	0.0%							0			
(4)不納欠損額	19,004	0.1%	0	0	31	0	0	0	18,973			
(5)その他の業務関連経費	172,368	0.6%	18	3,293	20,453	610	117,700	0	30,294	0		0
小計	850,778	3.2%	18	3,293	20,484	610	117,700	0	49,267	0	659,406	0
経常業務費用計	17,681,115	66.3%	1,872,440	3,198,124	3,257,143	1,381,459	3,007,364	266,441	3,760,929	277,809	659,406	0
移転支出												
(1)他会計への移転支出	2,154,619	8.1%	34,744	0	2,119,875	0	0	0	0			0
(2)補助費等移転支出	4,145,291	15.6%	31,392	127,562	490,823	1,374,298	1,028,797	978,766	110,288	3,365		0
(3)社会保障関係費等移転支出	2,667,779	10.0%		55,460	2,612,253	66						0
(4)その他の移転支出	6,080	0.0%	132	1,122	526	0	575	1,058	2,667	0		0
移転支出計	8,973,769	33.7%	66,268	184,144	5,223,477	1,374,364	1,029,372	979,824	112,955	3,365		0
行政コスト a	26,654,884		1,938,708	3,382,268	8,480,620	2,755,823	4,036,736	1,246,265	3,873,884	281,174	659,406	0
(構成比率)			7.3%	12.7%	31.8%	10.3%	15.1%	4.7%	14.5%	1.1%	2.5%	0.0%
経常業務収益												
業務収益												
(1)自己収入	1,208,255	68.4%	39,646	54,465	855,197	180,717	20,516	0	57,714	0	0	0
(2)その他の業務収益	0	0.0%										
小計	1,208,255	68.4%	39,646	54,465	855,197	180,717	20,516	0	57,714	0	0	0
業務関連収益												
(1)受取利息等	32,678	1.9%	0	2,505	3,913	162	938	0	25,160	0	0	0
(2)資産売却益	0	0.0%										
(3)その他の業務関連外収益	525,438	29.7%	797	21,010	140,430	69,169	99,502	27,831	162,943	0	3,756	0
小計	558,116	31.6%	797	23,515	144,343	69,331	100,440	27,831	188,103	0	3,756	0
経常業務収益 b	1,766,371		40,443	77,980	999,540	250,048	120,956	27,831	245,817	0	3,756	0
(構成比率)			2.3%	4.4%	56.6%	14.2%	6.8%	1.6%	13.9%	0.0%	0.2%	0.0%
純行政コスト (a-b)	24,888,513		1,898,265	3,304,288	7,481,080	2,505,775	3,915,780	1,218,434	3,628,067	281,174	655,650	0
(構成比率)			7.6%	13.3%	30.1%	10.1%	15.7%	4.9%	14.6%	1.1%	2.6%	0.0%

市民一人当りの行政コスト計算書

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

【平成19年度末人口

97,642 人】

[行政コスト]

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	その他
経常業務費用												
人件費												
(1)人件費	56,728	20.8%	4,330	7,247	13,513	3,731	5,508	271	19,671	2,459	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	4,564	1.7%	348	583	1,087	300	443	22	1,583	198	0	0
小計	61,292	22.5%	4,678	7,830	14,600	4,031	5,951	293	21,254	2,657	0	0
物件費												
(1)維持補修費	1,168	0.4%	252	580	85	39	63	36	114	0	0	0
(2)減価償却費	52,333	19.2%	10,441	10,044	4,256	1,999	20,782	1,345	3,466	0	0	0
(3)その他の物件費	17,523	6.4%	492	6,700	3,182	550	611	373	5,543	73	0	0
小計	71,024	19.6%	11,185	17,324	7,523	2,588	21,456	1,754	9,123	73	0	0
経費												
(1)業務費	204	0.1%	11	35	10	3	33	4	84	24	0	0
(2)委託費	23,272	8.5%	1,247	3,668	3,667	6,741	1,586	167	6,107	90	0	0
(3)貸倒引当金繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他の経費	16,575	6.1%	2,056	3,863	7,349	779	567	511	1,445	3	0	0
小計	40,051	14.7%	3,314	7,566	11,026	7,523	2,186	682	7,636	117	0	0
業務関連経費												
(1)公債費(利子分)	6,753	2.5%									6,753	
(2)借入金支払利息	0	0.0%									0	
(3)資産売却損	0	0.0%							0			
(4)不納欠損額	195	0.1%	0	0	0	0	0	0	194			
(5)その他の業務関連経費	1,765	0.6%	0	34	209	6	1,205	0	310	0	0	0
小計	8,713	3.2%	0	34	209	6	1,205	0	504	0	6,753	0
経常業務費用計	181,081	66.3%	19,177	32,754	33,358	14,148	30,798	2,729	38,517	2,847	6,753	0
移転支出												
(1)他会計への移転支出	22,067	8.1%	356	0	21,711	0	0	0	0			0
(2)補助費等移転支出	42,454	15.6%	322	1,306	5,027	14,075	10,536	10,024	1,130	34		0
(3)社会保障関係費等移転支出	27,322	10.0%		568	26,753	1						0
(4)その他の移転支出	62	0.0%	1	11	5	0	6	11	27	0		0
移転支出計	91,905	33.7%	679	1,885	53,496	14,076	10,542	10,035	1,157	34	0	0
行政コスト a	272,986		19,856	34,639	86,854	28,224	41,340	12,764	39,674	2,881	6,753	0
(構成比率)			7.3%	12.7%	31.8%	10.3%	15.1%	4.7%	14.5%	1.1%	2.5%	0.0%
経常業務収益												
業務収益												
(1)自己収入	12,374	68.4%	406	558	8,758	1,851	210	0	591	0	0	0
(2)その他の業務収益	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	12,374	68.4%	406	558	8,758	1,851	210	0	591	0	0	0
業務関連収益												
(1)受取利息等	336	1.9%	0	26	40	2	10	0	258	0	0	0
(2)資産売却益	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他の業務関連外収益	5,380	29.7%	8	215	1,438	708	1,019	285	1,669	0	38	0
小計	5,715	31.6%	8	241	1,478	710	1,029	285	1,926	0	38	0
経常業務収益 b	18,091		414	799	10,237	2,561	1,239	285	2,518	0	38	0
(構成比率)			2.3%	4.4%	56.6%	14.2%	6.8%	1.6%	13.9%	0.0%	0.2%	0.0%
純行政コスト (a-b)	254,896		19,441	33,841	76,617	25,663	40,103	12,479	37,157	2,880	6,715	0
(構成比率)			7.6%	13.3%	30.1%	10.1%	15.7%	4.9%	14.6%	1.1%	2.6%	0.0%

各項目で四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

前年度行政コスト計算書との比較

(ア)行政コスト (単位:千円)

項目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減
人件費	5,984,702	22.5%	6,037,025	20.5%	52,323
物件費	6,934,927	26.0%	6,888,381	23.4%	46,546
経費	3,910,708	14.7%	3,991,373	13.6%	80,665
業務関連経費	850,778	3.2%	788,619	2.7%	62,159
移転支出	8,973,769	33.6%	11,697,577	39.8%	2,723,808
計	26,654,884	100.0%	29,402,975	100.0%	2,748,091

平成19年度の行政コストの総額は266億円で、昨年度と比較すると27億円減少しました。

項目別で見ますと人件費は5千万円減少したものの物件費は5千万円の増、経費は災害復旧費で5億8千万円減りましたが委託費が5億円ほど増えています。移転支出の大幅減は国営安曇野排水事業の負担金皆減が大きな原因です。

(イ)経常業務収益 (単位:千円)

項目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減
業務収益	1,208,255	68.4%	1,380,602	45.0%	172,347
業務関連収益	558,116	31.6%	1,690,496	55.0%	1,132,380
計	1,766,371	100.0%	3,071,098	100.0%	1,304,727

経常業務収益は176億円で、昨年度と比較すると13億円の減少となりました。

これは業務関連経費の中で諸収入において、安曇野地区広域排水事業の受益者負担金11億円皆減が大きな原因です。

(ウ)行政コスト目的別比較 (単位:千円)

項目	平成19年度	構成比	平成18年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	1,938,708	7.3%	3,243,723	11.0%	1,305,015
教育	3,382,268	12.7%	3,274,399	11.1%	107,869
福祉	8,480,620	31.8%	8,196,541	27.9%	284,079
環境衛生	2,755,823	10.3%	2,786,736	9.5%	30,913
産業振興	4,036,736	15.1%	6,222,427	21.2%	2,185,691
消防	1,246,265	4.7%	1,235,794	4.2%	10,471
総務	3,873,884	14.5%	3,489,465	11.9%	384,419
議会	281,174	1.1%	276,979	0.9%	4,195
支払利息	659,406	2.5%	676,910	2.3%	17,504
その他	0	0.0%	0	0.0%	0
計	26,654,884	100.0%	29,402,975	100.0%	2,748,091

目的別の昨年度との比較では、総務は委託費が大幅増となりました。福祉は生活保護費と繰出金の増が大きな要因です。

生活インフラ・国土保全の減額は、建設費と公債費充当目的の下水道事業繰出金の控除額が9億円増えたことが主な原因です。産業振興は国営安曇野広域排水事業の負担金皆減、その他は災害復旧費大幅減などの要因により減少しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書はバランスシートの純資産の部における、前年度からの増減内訳について表にしたものです。(P24参照)

まず、資産形成充当財源など「列」の側についてはバランスシートの純資産の部のところで説明しましたので省略します。ただ、「財源」はバランスシートでは財源合計しかありませんでしたので少し触れておきます。

「未実現財源消費」は資産形成のために充当した公債の過去からの累計です。それに対して「財源余剰」がどれだけあるかを表しています。

期首純資産残高のそれぞれは前年度のバランスシートの純資産の内訳ということになります。

それでは行「当期変動額」を見ていきましょう。

・財源変動の部

1. 財源の使途 マイナスで表示します。

純経常経費への財源措置 行政コスト計算書で算出した純行政コストです。

固定資産形成への財源措置 建設事業等への支払です。52億円の支払で公債を23億余円充当したことにより、資金は28億余円投入されたということを意味します。なお、の未実現財源消費に数字があるときは、減収補てん債などの赤字公債を発行したことを意味します。

長期金融資産への財源措置 地域振興基金の積立で公債を12億余円充当しています。

その他の財源の使途 水道事業や下水道事業への繰出金で行政コストから控除した額(建設事業や公債費に充当する分)を計上しました。

2. 財源の調達 資金の投入に対し、財源をどれだけ調達したかを表しています。内訳は省きます。

・資産形成充当財源変動の部

1. 固定資産の変動

固定資産は建設工事等で増え、減価償却や売却等で減ります。その状況を充当財源別に表示しています。

2. 長期金融資産の変動

長期金融資産の変動には基金の積立・取崩、有価証券の取得・売却、貸付金の貸付・回収、出資金の出資・引き上げなどがあります。

3. 評価・換算差額等の変動

資産の実評価を実施していて評価の見直しをおこなった場合の前評価額との差額や土地収用での代替地との交換等で価額に差が生じた場合などに増減を表します。

・その他の純資産変動の部

普通会計では該当ありません。

当期変動額の合計を見ますと純資産は8億8千万円増えたこととなります。当期末残高の各項目はバランスシートの純資産の内訳と一致します。

平成19年度純資産変動計算書

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
期首残高	74,227,795	66,891,940	7,335,855	17,555,752	0	26,589,374	45,189,681	19,220,879	0	108,555,686	0	0	0	115,891,541
当期変動額														
財源変動の部	3,692,506	3,617,169	75,337											75,337
1.財源の使用	30,021,562	3,617,169	33,638,731											33,638,731
純経常経費への財源措置	24,888,513	0	24,888,513											24,888,513
固定資産形成への財源措置	2,883,384	2,391,669	5,275,053											5,275,053
長期金融資産への財源措置	786,892	1,225,500	2,012,392											2,012,392
その他の財源の使用	1,462,773	0	1,462,773											1,462,773
2.財源の調達	33,714,068		33,714,068											33,714,068
税収	23,379,126		23,379,126											23,379,126
社会保険料	0		0											0
資本移転収入	3,656,580		3,656,580											3,656,580
その他の財源の調達	6,678,362		6,678,362											6,678,362
固定資産売却収入(元本分)	82,654		82,654											82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	1,291,910		1,291,910											1,291,910
その他	5,303,798		5,303,798											5,303,798
資産形成充当財源変動の部				155,086	0	430,053	1,565,164	177,009	0	803,016				803,016
1.固定資産の変動				349,932	0	430,053	339,664	177,009	0	82,534				82,534
固定資産の減少				1,006,051	0	1,369,661	2,052,005	764,802	0	5,192,519				5,192,519
減価償却費・直接資本減耗相当額				923,397	0	1,369,661	2,052,005	764,802	0	5,109,865				5,109,865
除売却相当額				82,654	0	0	0	0	0	82,654				82,654
固定資産の増加				1,355,983	0	939,608	2,391,669	587,793	0	5,275,053				5,275,053
固定資産形成				1,355,983	0	939,608	2,391,669	587,793	0	5,275,053				5,275,053
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2.長期金融資産の変動				505,018	0	0	1,225,500	0	0	720,482				720,482
長期金融資産の減少				1,291,910	0	0	0	0	0	1,291,910				1,291,910
長期金融資産の増加				786,892	0	0	1,225,500	0	0	2,012,392				2,012,392
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他				0	0	0	0	0	0	0				0
その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1.その他の純資産の減少											0	0	0	0
2.その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	3,692,506	3,617,169	75,337	155,086	0	430,053	1,565,164	177,009	0	803,016	0	0	0	878,353
当期末残高	77,920,301	70,509,109	7,411,192	17,400,666	0	26,159,321	46,754,845	19,043,870	0	109,358,702	0	0	0	116,769,894

前年度純資産変動計算書との比較

(単位:千円)

	平成19年度	平成18年度	増減
期首残高	115,891,541	115,402,447	489,094
当期変動額			
・財源変動の部	75,337	666,827	591,490
1.財源の用途	33,638,731	32,606,579	1,032,152
純経常経費への財源措置	24,888,513	26,331,877	1,443,364
固定資産形成への財源措置	5,275,053	3,873,631	1,401,422
長期金融資産への財源措置	2,012,392	1,889,413	122,979
その他の財源の用途	1,462,773	511,658	951,115
2.財源の調達	33,714,068	33,273,406	440,662
税収	23,379,126	22,849,834	529,292
社会保険料	0	0	0
資本移転収入	3,656,580	4,398,372	741,792
その他の財源の調達	6,678,362	6,025,200	653,162
固定資産売却収入(元本分)	82,654	0	82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	1,291,910	884,664	407,246
その他	5,303,798	5,140,536	163,262
・資産形成充当財源変動の部	803,016	177,733	980,749
1.固定資産の変動	82,534	1,182,480	1,265,014
固定資産の減少	5,192,519	5,056,111	136,408
減価償却費・直接資本減耗相当額	5,109,865	5,056,111	53,754
除売却相当額	82,654	0	82,654
固定資産の増加	5,275,053	3,873,631	1,401,422
固定資産形成	5,275,053	3,873,631	1,401,422
無償所管換等	0	0	0
2.長期金融資産の変動	720,482	1,004,747	284,265
長期金融資産の減少	1,291,910	884,666	407,244
長期金融資産の増加	2,012,392	1,889,413	122,979
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0
再評価損	0	0	0
その他	0	0	0
評価・換算差額等の増加	0	0	0
再評価益	0	0	0
その他	0	0	0
・その他の純資産変動の部	0	0	0
1.その他の純資産の減少	0	0	0
2.その他の純資産の増加	0	0	0
当期変動額合計	878,353	489,094	389,259
当期末残高	116,769,894	115,891,541	878,353

前年度と比較をしてみますと、財源変動の部で5億9千万円の減ですが、財源の用途で固定資産形成への財源措置が支出の側から見ると14億円も増えています。これは前年度よりも建設事業を多く行ったことによるものです。

次に資産形成充当財源変動の部で9億8千万円増えています。固定資産の変動で固定資産形成が14億円の増となり、長期金融資産の変動では積立よりも建設事業への基金繰入の方が大きく2億8千万円の減となりました。

その結果、当期変動額は前年度よりも3億9千万円の増となりました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は行政活動を資金の流れからみたもので、一会計年度における資金(財政調整基金、減債基金、歳計現金)の増減内訳を表にしたものです。

キャッシュ・フロー(歳入歳出)を一定の活動区分(行政活動、投資活動、財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

1. 経常的収支区分

この区分には地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の收受、人件費や小額の物品(消耗品)等の購入、建物等の維持管理支出等が主なものです。さらには国庫・県支出金や分担金及び負担金などの収入も資産形成の財源分も含めてすべてこの区分に入ります。

経常的収支区分は、財政指標である「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっていて、黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2. 資本的収支区分

この区分には有形固定資産の取得及び売却、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なもの、さらには基金の積立や取り崩し(財政調整基金、減債基金は除く)も投資活動の一環とらえて資本的収支区分に記載することとします。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、将来負担である地方債の乱発で賄わないためには、「資本的収支区分」のマイナスの額を「経常的収支区分」の黒字額の範囲内に抑制することが必要となります。

3. 財務的収支区分

この区分には地方債の発行・償還による収支といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。ここでは行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどう補ったかを表したものです。

キャッシュ・フロー計算書からわかること(P27参照)

- ・「経常的収支区分」は約70億円のプラスとなっています。
- ・「資本的収支区分」では、約59億円のマイナスとなっており、「経常的収支区分」のプラスの額の範囲を下回っています。健全な運営をしているといえるでしょう。
- ・「財務的収支区分」は約3億5千万円のマイナスとなっており、地方債の発行が地方債の償還額を下回ったことによるものです。

以上3つの活動による収支区分で約8億円のプラスとなり、現金及び現金同等物の年度末残高が増加しています。この年末残高はバランスシートの流動資産、現金・預金計と一致します。

キャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】		
経常的収支		
1. 経常的支出		22,344,716
経常業務費用支出	11,907,703	
人件費支出	5,999,565	
物件費支出	1,825,062	
経費支出	3,910,708	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	172,368	
移転支出	10,437,013	
他会計への移転支出	3,596,778	
補助金等移転支出	4,166,376	
社会保障関係費等移転支出	2,667,779	
その他の移転支出	6,080	
2. 経常的収入		29,407,535
租税収入	14,539,737	
社会保険料収入	0	
経常業務収益収入	1,760,537	
経常収益収入	1,208,124	
業務関連収益収入	552,413	
移転収入	13,107,261	
他会計からの移転収入	111,282	
補助金等移転収入	12,647,039	
その他の移転収入	348,940	
経常的収支		7,062,819
【資本的収支区分】		
資本的収支		
1. 資本的支出		7,286,975
固定資産形成支出	5,275,053	
長期金融資産形成支出	613,050	
その他の資本形成支出	1,398,872	
2. 資本的収入		1,381,281
固定資産売却収入	89,371	
長期金融資産償還収入	625,053	
その他の資本処分収入	666,857	
資本的収支		5,905,694
【財務的収支区分】		
財務的収支		
1. 財務的支出		4,464,407
支払利息支出	659,406	
公債費(利払分)支出	659,406	
借入金支払利息支出	0	
元本償還支出	3,805,001	
公債費(元本分)支出	3,805,001	
借入金元本償還支出	0	
2. 財務的収入		4,114,600
公債発行収入	4,114,600	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	0	
財務的収支		349,807
現金及び現金同等物の増減額		807,318
現金及び現金同等物の繰越残高		5,790,096
現金及び現金同等物の現在残高		6,597,414
内訳)		
財政調整基金		4,211,465
減債基金		1,644,141
歳計現金		741,808
		6,597,414

前年度キャッシュ・フロー計算書との比較

(単位:千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	増減
経常的収支区分	収 入	29,407,535	29,774,946	367,411
	支 出	22,344,716	24,097,276	1,752,560
	差 引	7,062,819	5,677,670	1,385,149
資本的収支区分	収 入	1,381,281	897,466	483,815
	支 出	7,286,975	5,824,043	1,462,932
	差 引	5,905,694	4,926,577	979,117
財務的収支区分	収 入	4,114,600	4,557,500	442,900
	支 出	4,464,407	4,280,237	184,170
	差 引	349,807	277,263	627,070
収 入 合 計		34,903,416	35,229,912	326,496
支 出 合 計		34,096,098	34,201,556	105,458
差引(現金及び同等物の増減額)		807,318	1,028,356	221,038
現金及び同等物の期末残高		6,597,414	5,790,096	807,318

経常的収支区分の収入減の大きな要因は安曇野地区広域排水事業の受益者負担金11億円皆減です。租税収入が6億円ほど増えています。

支出の減は国営安曇野広域排水事業の負担金22億円皆減が大きな要因ですが、生活保護費外の扶助費や国保、下水道事業外への繰出金は増加しています。

資本的収支区分の収入増はほとんど基金繰入金で、支出増は建設事業が14億円増えています。逆に前年度は国営安曇野排水事業への負担金が大きかったために建設事業を抑えたともいえるでしょう。

財務的収支区分では償還額が据置期間のない合併特例債の元金償還増や繰上償還もあり増えています。収入は臨時財政対策債の発行を抑えるなどして減少しました。

安曇野市全体の財務諸表と連結の財務諸表

地方公共団体では普通会計で行っている事業の他に、水道事業や下水道事業、介護保険事業など地域住民と密接な関係を持った様々な事業を行っています。また、地方公共団体が自ら行う事業とは別に、公益法人や第三セクターなどの財政援助出資団体を通じて行う事業もあります。

これまでの地方公共団体の財政状況の説明や分析は普通会計を中心に行われ、特別会計や財政援助団体などは別ものとして取り扱われていました。

しかし、特別会計の予算規模は普通会計の4割、5割に達していたり、水道事業や下水道事業の企業債残高、土地開発公社や第三セクターが保有する資産・負債残高も巨額なものとなっている現状を考えるならば、それらも統合して地方公共団体全体の財政状況を説明していく必要があります。

連結財務諸表を作成するということは、企業でいえば本社、支社、系列会社などグループ全体の総合的な経営状況を把握するために必要なものです。

1. 連結の範囲

安曇野市全体の財務諸表では、普通会計、特別会計(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、産業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計)、公営企業会計(水道事業会計、市営保養施設事業会計)を加え、連結財務諸表ではこれにさらに財政援助出資団体(7団体:安曇野市からの出資比率25%以上の団体)を連結の対象として作成しました。

連結対象団体名	業 務 概 要	出資比率
(社)豊科開発公社	安曇野の里施設(ピレッジ安曇野外)、温泉施設の運営管理	50.0%
(株)堀金観光開発公社	ほりで一ゆ～四季の郷の運営管理、農業体験研修等の業務	84.4%
穂高温泉供給株式会社	温泉の供給・管理	40.2%
(株)ファインビュー室山	農林水産関係の特産品の製造、販売、宣伝	75.0%
(株)三郷農業振興公社	廃棄物収集運搬処分肥料の製造、販売、農業経営受委託	88.9%
(株)三郷ベジタブル	トマト栽培施設の運営管理、農産物の生産、加工、販売	51.7%
安曇野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100.0%

(株)三郷ベジタブルは第4期(H18.9.1～H19.8.31)決算を連結

2. 内部取引の相殺

普通会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、安曇野市の内部取引ですので相殺しています。また市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

3. 財政諸表の作成

公営企業会計と特別会計については、それぞれの決算統計に基づいて作成しました。財政援助出資団体については、それぞれ貸借対照表や損益計算書等が作成されているのでその数値を参考にしました。なお、必要に応じて退職手当積立金、退職給与引当金を加えて計上しました。

下水道事業と農業集落排水事業の有形固定資産は普通会計同様、事業開始年度からの決算統計の建設改良費支出額を取得価額とみなして積上げ、償却も行って算出しています。

安曇野市全体のバランスシートと連結バランスシート(試案)

1. 安曇野市全体のバランスシート

平成19年度末の市全体の資産は2,626億円、負債は1,054億円、純資産は1,572億円です(P31参照)。

負債比率は普通会計レベルでは37.4%(負債合計÷純資産合計)であるのが、市全体ですと67.1%で、後世代間による社会資本負担比率も普通会計レベルですと25.7%(短期・長期の地方債、借入金残高合計÷有形・無形固定資産残高合計)であるのが、市全体では40.8%となり、これからの返済額の負担が大きくなっていきます。連単比率(P50)を見ると、資産1.64に対して負債が2.41、純資産が1.35と負債がふくらんでいることがわかります。

市民1人当たりで見ると、資産は269万円、負債は108万円、純資産は161万円です。将来的な財政負担((短期・長期の地方債、借入金残高 - 現金・預金)÷人口)は1人当たり88万円になります。

内訳別(P32)に見ますと、水道事業会計作成の貸借対照表では借入金が借入資本金として資本金の区分になっていましたが、ここでは流動・非流動負債の公債残高として分離させました。

下水道事業は負債比率が218.4%と非常に高く、額も普通会計が437億円に対し、448億円といちばん多いです。

産業団地造成事業の有形固定資産の評価額は借入金残高相当という扱いをしていますが、土地が売れる前に償還だけが先行するため、差額が純資産になっていきます。

老人保健事業は資産や負債というものがほとんどないですが、国からの補助金の精算が翌年度になるため、不足分(増額支給分)をその他の流動資産に計上し、返還分をその他の流動負債に計上してあります。

介護保険事業は純資産がマイナスで、債務超過となっています。これは借入金の内容が給付費支払のためであり、負債に見合った資産がないので当然赤字になります。

2. 連結バランスシート(試案)

資産は2,658億円、負債は1,081億円、純資産は1,577億円です(P33参照)。

連結の場合の負債比率は68.6%、後世代間による社会資本負担比率は41.2%になります。連単比率では市全体よりも資産では0.02ポイント増に対し、純資産は0、負債は0.06ポイントの増です。

市民1人当たりで見ると、資産は272万円、負債は111万円、純資産は161万円です。将来的な財政負担は1人当たり89万円になります。

内訳別(P34)に見ますと、土地開発公社の場合、土地は資産ではなく商品という扱い方をしていますので棚卸資産の区分に入れ、事業を展開していくうえでの土地取得を借入金に頼らざるを得ないので、負債比率も306.4%と高い数値になっています。

穂高温泉供給はその他の非流動(固定)負債(長期の前受金、保証預り金)が8億8千万円とかなりのウエイトを占めています。負債比率も425.1%とかなり高いです。

三郷ベジタブルは純資産がマイナスで、債務超過です。(第4期(H18.9.1~H19.8.31)決算)

なお、この連結バランスシート(試案)は財政援助出資団体を連結して、一つの行政主体とみなして作成したものであり、出資割合などもあることから、これら団体の資産及び負債等がすべて安曇野市に帰属するものではありません。

安曇野市全体のバランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 流動資産 現金・預金 <u>10,772,115</u> 未収金 <u>2,050,910</u> 売掛金 <u>0</u> 棚卸資産 <u>5,035</u> その他の流動資産 <u>163,253</u> 流動資産合計 <u>12,991,313</u> 2. 非流動資産 有形固定資産 <u>237,288,545</u> 無形固定資産 <u>56,682</u> 投資・出資金 <u>978,558</u> 貸付金 <u>211,870</u> 有価証券 <u>0</u> 基金・積立金 <u>9,406,153</u> 退職手当積立金 <u>1,725,063</u> 貸倒引当金 <u>0</u> 繰延勘定 <u>0</u> その他の非流動資産 <u>0</u> 非流動資産合計 <u>249,666,871</u> 資産合計 <u>262,658,184</u>	[負債の部] 1. 流動負債 未払金及び未払費用 <u>287,703</u> 前受金及び前受収益 <u>0</u> 買掛金 <u>0</u> 引当金 <u>0</u> 預り金(保管金等) <u>0</u> 公債(短期) <u>6,157,170</u> 短期借入金 <u>0</u> その他の流動負債 <u>334</u> 流動負債合計 <u>6,445,207</u> 2. 非流動負債 公債 <u>90,684,039</u> 借入金 <u>0</u> 責任準備金 <u>0</u> 引当金 退職手当引当金 <u>8,214,115</u> その他の引当金 <u>104,930</u> 計 <u>8,319,045</u> その他の非流動負債 <u>0</u> 非流動負債合計 <u>99,003,084</u> 負債合計 <u>105,448,291</u> [純資産の部] 財源 <u>33,641,894</u> 資産形成充当財源(調達源泉別) <u>190,851,787</u> 税収 <u>17,400,666</u> 社会保険料 <u>533,898</u> 移転収入 <u>57,594,708</u> 公債等 <u>92,477,977</u> その他の財源調達 <u>22,844,538</u> 評価・換算差額等 <u>0</u> その他の純資産 <u>0</u> 開始時未分析残高 <u>0</u> その他純資産 <u>0</u> 純資産合計 <u>157,209,893</u> 負債・純資産合計 <u>262,658,184</u>

安曇野市民1人当たり

97,642人(平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 流動資産 <u>133,050</u> 2. 非流動資産 <u>2,556,962</u> 資産合計 <u>2,690,012</u>	[負債の部] 1. 流動負債 <u>66,009</u> 2. 非流動負債 <u>1,013,940</u> 負債合計 <u>1,079,949</u> [純資産の部] 純資産合計 <u>1,610,063</u> 負債・正味資産合計 <u>2,690,012</u>

市民1人当たりの将来的な財政負担は 約88.1万円になります。

・社会資本形成の世代間負担比率	現世代	59.2%
	後世代	40.8%

安曇野市全体のバランスシート (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	普通会計 A	公営企業会計								安曇野市全体 (単純合算)	個別修正及び連 結相殺消去	安曇野市全体
		水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	産業団地造成事業	市営保養施設	国民健康保険事業	老人保健事業	介護保険事業			
[資産の部]												
1. 流動資産												
現金・預金	6,597,414	3,248,035	41,398	1,912	3	280,395	579,313	0	23,645	10,772,115		10,772,115
未収金	950,421	169,840	368,588	3,874	0	2,162	541,726	102	14,197	2,050,910		2,050,910
売掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
棚卸資産	0	5,035	0	0	0	0	0	0	0	5,035		5,035
その他の流動資産	0	2,850	0	0	0	100,000	0	60,403	0	163,253		163,253
計	7,547,835	3,425,760	409,986	5,786	3	382,557	1,121,039	60,505	37,842	12,991,313	0	12,991,313
2. 非流動資産												
有形固定資産	141,985,861	27,029,604	63,441,767	4,199,678	150,457	481,178	0	0	0	237,288,545		237,288,545
無形固定資産	0	56,682	0	0	0	0	0	0	0	56,682		56,682
投資・出資金	1,704,218	17	0	0	0	0	0	0	0	1,704,235	725,677	978,558
貸付金	203,975	0	0	0	0	0	7,895	0	0	211,870		211,870
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金・積立金	7,498,133	0	1,369,985	12,032	0	0	383,492	0	142,511	9,406,153		9,406,153
退職手当積立金	1,497,918	69,312	60,073	0	0	0	43,267	0	54,493	1,725,063		1,725,063
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の非流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
計	152,890,105	27,155,615	64,871,825	4,211,710	150,457	481,178	434,654	0	197,004	250,392,548	725,677	249,666,871
資産合計	160,437,940	30,581,375	65,281,811	4,217,496	150,460	863,735	1,555,693	60,505	234,846	263,383,861	725,677	262,658,184
[負債の部]												
1. 流動負債												
未払金及び未払費用	0	277,105	0	0	0	10,598	0	0	0	287,703		287,703
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
買掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
預り金(保管金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公債(短期)	3,994,256	566,145	1,441,941	92,582	15,230	0	0	0	47,016	6,157,170		6,157,170
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の流動負債	0	36	0	0	0	0	0	298	0	334		334
計	3,994,256	843,286	1,441,941	92,582	15,230	10,598	0	298	47,016	6,445,207	0	6,445,207
2. 非流動負債												
公債	32,516,441	12,980,836	43,026,472	2,091,745	68,545	0	0	0	0	90,684,039		90,684,039
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
引当金	7,157,349	445,871	307,742	0	0	5,298	156,567	0	246,218	8,319,045	0	8,319,045
退職手当引当金	7,157,349	346,239	307,742	0	0	0	156,567	0	246,218	8,214,115		8,214,115
その他の引当金	0	99,632	0	0	0	5,298	0	0	0	104,930		104,930
その他の非流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
計	39,673,790	13,426,707	43,334,214	2,091,745	68,545	5,298	156,567	0	246,218	99,003,084	0	99,003,084
負債合計	43,668,046	14,269,993	44,776,155	2,184,327	83,775	15,896	156,567	298	293,234	105,448,291	0	105,448,291
[純資産の部]												
1. 財源												
1. 財源	7,411,192	4,591,141	44,627,624	2,166,539	83,772	366,661	1,007,739	60,207	200,899	33,641,894		33,641,894
2. 資産形成充当財源(調達源泉別)												
2. 資産形成充当財源(調達源泉別)	109,358,702	11,720,241	65,133,280	4,199,708	150,457	481,178	391,387	0	142,511	191,577,464	725,677	190,851,787
税収	17,400,666	0	0	0	0	0	0	0	0	17,400,666		17,400,666
社会保険料	0	0	0	0	0	0	391,387	0	142,511	533,898		533,898
移転収入	26,159,321	4,505,777	25,383,715	2,049,186	0	222,386	0	0	0	58,320,385	725,677	57,594,708
公債等	46,754,845	5,980,568	37,471,299	2,120,808	150,457	0	0	0	0	92,477,977		92,477,977
その他の財源調達	19,043,870	1,233,896	2,278,266	29,714	0	258,792	0	0	0	22,844,538		22,844,538
評価・換算差額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
3. その他の純資産												
3. その他の純資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
開始未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
純資産合計	116,769,894	16,311,382	20,505,656	2,033,169	66,685	847,839	1,399,126	60,207	58,388	157,935,570	725,677	157,209,893
負債・純資産合計	160,437,940	30,581,375	65,281,811	4,217,496	150,460	863,735	1,555,693	60,505	234,846	263,383,861	725,677	262,658,184

安曇野市連結バランスシート(試案) (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	安曇野市全体	土地開発公社	豊科開発公社	ほりでーゆー	穂高温泉供給㈱	㈱アイビュ-室山	三郷農業振興公社	㈱三郷ベシタワ	連結 (単純合算)	個別修正及び連 結相殺消去	連結
[資産の部]											
1. 流動資産											
現金・預金	10,772,115	56,551	68,277	126,114	184,055	64,658	7,136	31,995	11,310,901		11,310,901
未収金	2,050,910	0	1,292	255	151,210	390	69	9,438	2,213,564	71,380	2,142,184
売掛金	0	0	2,409	5,682	0	5,125	2,725	27,452	43,393		43,393
棚卸資産	5,035	1,143,683	7,040	10,547	15,643	3,532	7,838	96,540	1,289,858		1,289,858
その他の流動資産	163,253	0	1,056	1,729	5,222	1,065	45	3,027	175,397		175,397
計	12,991,313	1,200,234	80,074	144,327	356,130	74,770	17,813	168,452	15,033,113	71,380	14,961,733
2. 非流動資産											
有形固定資産	237,288,545	2,051	13,858	18,797	953,421	85,953	1,379	148,481	238,512,485		238,512,485
無形固定資産	56,682	0	146	489	19,987	0	0	64	77,368		77,368
投資・出資金	978,558	0	51	105	42,999	12,576	0	951	1,035,240	158,000	877,240
貸付金	211,870	0	0	0	0	0	0	0	211,870		211,870
有価証券	0	0	0	0	11,800	0	0	0	11,800		11,800
基金・積立金	9,406,153	10,000	6,000	0	0	0	0	0	9,422,153		9,422,153
退職手当積立金	1,725,063	0	0	0	0	0	0	0	1,725,063		1,725,063
貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
繰延勘定	0	0	0	479	25,196	0	0	0	25,675		25,675
その他の非流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
計	249,666,871	12,051	20,055	19,870	1,053,403	98,529	1,379	149,496	251,021,654	158,000	250,863,654
資産合計	262,658,184	1,212,285	100,129	164,197	1,409,533	173,299	19,192	317,948	266,054,767	229,380	265,825,387
[負債の部]											
1. 流動負債											
未払金及び未払費用	287,703	0	3,368	29,070	7,143	30,757	4,729	262,270	625,040	71,380	553,660
前受金及び前受収益	0	0	0	2,287	0	248	0	0	2,535		2,535
買掛金	0	0	12,864	11,293	0	10,305	338	38,031	72,831		72,831
引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
預り金(保管金等)	0	0	9,223	495	10,634	1,027	52	983	22,414		22,414
公債(短期)	6,157,170	0	0	0	0	0	0	0	6,157,170		6,157,170
短期借入金	0	914,000	0	0	0	0	0	62,749	976,749		976,749
その他の流動負債	334	0	175	876	9,555	102	0	0	11,042		11,042
計	6,445,207	914,000	25,630	44,021	27,332	42,439	5,119	364,033	7,867,781	71,380	7,796,401
2. 非流動負債											
公債	90,684,039	0	0	0	0	0	0	0	90,684,039		90,684,039
借入金	0	0	0	0	226,000	0	0	211,334	437,334		437,334
責任準備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
引当金	8,319,045	0	4,532	0	8,949	640	0	0	8,333,166	0	8,333,166
退職手当引当金	8,214,115	0	4,532	0	8,949	640	0	0	8,228,236		8,228,236
その他の引当金	104,930	0	0	0	0	0	0	0	104,930		104,930
その他の非流動負債	0	0	0	0	878,844	0	0	0	878,844		878,844
計	99,003,084	0	4,532	0	1,113,793	640	0	211,334	100,333,383	0	100,333,383
負債合計	105,448,291	914,000	30,162	44,021	1,141,125	43,079	5,119	575,367	108,201,164	71,380	108,129,784
[純資産の部]											
1. 財源											
資産形成充当財源(調達源泉別)	33,641,894	276,234	49,863	68,785	310,989	28,410	32,306	466,595	33,406,514		33,406,514
2. 資産形成充当財源(調達源泉別)	190,851,787	12,051	14,104	19,391	246,611	10,084	1,379	148,676	190,790,693	0	190,790,693
- 税金	17,400,666	0	0	0	0	0	0	0	17,400,666		17,400,666
- 社会保険料	533,898	0	0	0	0	0	0	0	533,898		533,898
- 移転収入	57,594,708	0	0	0	0	0	0	0	57,594,708		57,594,708
- 公債等	92,477,977	0	0	0	0	0	0	98,781	92,576,758		92,576,758
- その他の財源調達	22,844,538	12,051	14,104	19,391	246,611	10,084	1,379	49,895	22,684,663		22,684,663
- 評価・換算差額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
3. その他の純資産	0	10,000	6,000	32,000	204,030	111,894	45,000	60,500	469,424	158,000	311,424
- 開始未分析残高	0	0	0	0	109,030	81,894	0	0	190,924		190,924
- その他純資産	0	10,000	6,000	32,000	95,000	30,000	45,000	60,500	278,500	158,000	120,500
純資産合計	157,209,893	298,285	69,967	120,176	268,408	130,220	14,073	257,419	157,853,603	158,000	157,695,603
負債・純資産合計	262,658,184	1,212,285	100,129	164,197	1,409,533	173,299	19,192	317,948	266,054,767	229,380	265,825,387

安曇野市全体の行政コスト計算書と連結行政コスト計算書(試案)

1. 安曇野市全体の行政コスト計算書

安曇野市全体の行政コストは537億円、行政サービスを行うのに得た使用料、手数料等の収入(市税、国保税、介護保険料、国・県補助金、その他負担金収入等移転収入は除外される)は54億円で、これを差し引いた純行政コストは483億円でした(P36参照)。一人当たりの純行政コストは49万円です。連単比率は行政コストが2.02に対し、経常業務収益が3.09だったため純行政コストが1.94となりました。収益をあげる企業会計をとりこんだことにより純行政コストの増加が抑えられたことがわかります。

内訳別(P37)に見ますと、水道事業は経常収益の割合が多いので純行政コストは2億円でした。水道事業会計で作成した損益計算書では黒字ですが、収益の中に工事負担金や他会計負担金などの移転収入が含まれていますので、これを除外したことにより純行政コストが出ました。

下水道事業と農業集落排水事業については、公会計になじまない減価償却費が純行政コストの大半を占めています。前者は14億円、後者は1億2千万円の減価償却費を計上することにより多額の経費になります。今後、企業会計に移行する場合に公債費のほかにこの減価償却費がネックになります。

国民健康保険、老人保健、介護保険の3事業の行政コストのほとんどは医療・介護給付費です。予防対策等で医療費を抑える努力はしても、インフルエンザなど一時的に流行するだけで給付費は激増しますので、コストを抑えていくのがむずかしいのが現状です。

2. 安曇野市連結行政コスト計算書(試案)

まず連結するにあたって、企業では製造原価なども人件費、物件費、補助費、経費等に振り分けました。

連結した場合の行政コストは564億円、行政サービスを行うのに得た使用料、手数料等の収入(企業の場合は経常収益)は79億円で、純行政コストは485億円でした(P38参照)。一人当たりでは50万円です。企業の場合はほとんど損益計算書の数値を組み換えただけですので、純行政コストがマイナスの場合が黒字という見方になります(内訳別P39)。連単比率は市全体よりも行政コストが0.1ポイント増に対して、経常業務収益が1.37ポイント増のため純行政コストが0.01ポイントの増に留まりました。

なお、この連結行政コスト計算書は財政援助出資団体を連結して、一つの行政主体とみなして作成したものであり、会計年度の期間の相違や出資割合などもあることから、あくまでも試案です。

安曇野市全体の行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		総	額 (構成比率)
経常業務費用			
費 人 件	人件費	6,224,600	11.57%
	退職手当引当金繰入等	615,831	1.15%
	小 計	6,840,431	12.72%
物 件 費	維持補修費	254,233	0.47%
	減価償却費	7,542,091	14.02%
	その他の物件費	2,051,123	3.81%
	小 計	9,847,447	18.31%
経 費	業務費	21,837	0.04%
	委託費	2,648,269	4.92%
	貸倒引当金繰入	0	0.00%
	その他の経費	1,916,295	3.56%
	小 計	4,586,401	8.53%
業 務 関 連 経 費	公債費(利子分)	2,022,406	3.76%
	借入金支払利息	2,835	0.01%
	資産売却損	67,020	0.12%
	特別損失(含不納欠損額)	48,770	0.09%
	その他の業務関連経費	240,312	0.45%
	小 計	2,381,343	4.43%
経常業務費用計		23,655,622	43.99%
移転支出			
他会計への移転支出		0	0.00%
補助金等移転支出		27,443,100	51.03%
社会保障関係費等移転支出		2,673,639	4.97%
その他の移転支出		6,646	0.01%
移転支出計		30,123,385	56.01%
行 政 コ ス ト a		53,779,007	
経常業務収益			
業 務 収 益	自己収入	4,806,323	88.19%
	その他の業務収益	0	0.00%
	小 計	4,806,323	88.19%
業 務 関 連 収 益	受取利息等	47,480	0.87%
	資産売却益	0	0.00%
	その他の業務関連外収益	596,177	10.94%
	小 計	643,657	11.81%
経常業務収益計 b		5,449,980	
純行政コスト (a-b)		48,329,027	

安曇野市全体の行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	公営企業会計								安曇野市全体 (単純合算)	個別修正及び 連結相殺消去	安曇野市全体
		水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	産業団地造成事業	市営保養施設	国民健康保険事業	老人保健事業	介護保険事業			
1. 経常業務費用	17,681,115	2,053,314	2,770,119	203,383	83,228	255,743	321,961	48,471	238,288	23,655,622	0	23,655,622
人件費	5,984,702	249,468	268,513	0	0	3,730	167,469	15,540	151,009	6,840,431	0	6,840,431
人件費	5,539,081	230,240	197,484	0	0	3,730	112,991	15,540	125,534	6,224,600		6,224,600
退職手当引当金繰入額	445,621	19,228	71,029	0	0	0	54,478	0	25,475	615,831		615,831
物件費	6,934,927	1,154,710	1,464,075	127,640	568	144,931	12,420	0	8,176	9,847,447	0	9,847,447
維持補修費	114,041	122,925	4,970	3,893	525	7,879	0	0	0	254,233		254,233
減価償却費	5,109,865	870,527	1,427,612	115,045	0	19,042	0	0	0	7,542,091		7,542,091
その他の物件費	1,711,021	161,258	31,493	8,702	43	118,010	12,420	0	8,176	2,051,123		2,051,123
経費	3,910,708	174,661	127,944	19,720	81,756	105,852	57,297	32,931	75,532	4,586,401	0	4,586,401
業務費	19,960	761	736	0	78	0	119	0	183	21,837		21,837
委託費	2,272,334	135,104	77,978	19,460	0	94,559	35,897	0	12,937	2,648,269		2,648,269
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の経費	1,618,414	38,796	49,230	260	81,678	11,293	21,281	32,931	62,412	1,916,295		1,916,295
業務関連経費	850,778	474,475	909,587	56,023	904	1,230	84,775	0	3,571	2,381,343	0	2,381,343
公債費(利子分)	659,406	400,292	905,781	56,023	904	0	0	0	0	2,022,406		2,022,406
借入金支払利息	0	0	2,835	0	0	0	0	0	0	2,835		2,835
資産除売却損(含減耗費)	0	65,790	0	0	0	1,230	0	0	0	67,020		67,020
特別損失(含不納欠損額)	19,004	6,596	285	0	0	0	20,054	0	2,831	48,770		48,770
その他の業務関連経費	172,368	1,797	686	0	0	0	64,721	0	740	240,312		240,312
2. 移転支出	8,973,769	65,972	782,252	33,599	0	2,881	8,790,060	8,328,095	5,483,019	32,459,647	2,336,262	30,123,385
他会計への移転支出	2,154,619	0	0	33,529	0	0	3,989	77,753	0	2,269,890	2,269,890	0
補助金等移転支出	4,145,291	65,807	782,188	20	0	2,607	8,786,058	8,250,342	5,477,159	27,509,472	66,372	27,443,100
社会保障関係費等移転支出	2,667,779	0	0	0	0	0	0	0	5,860	2,673,639		2,673,639
その他の移転支出	6,080	165	64	50	0	274	13	0	0	6,646		6,646
行政コスト(a)	26,654,884	2,119,286	3,552,371	236,982	83,228	258,624	9,112,021	8,376,566	5,721,307	56,115,269	2,336,262	53,779,007
1. 業務収益	1,208,255	1,904,296	1,316,498	42,640	72,321	245,289	1,800	0	15,224	4,806,323	0	4,806,323
自己収入	1,208,255	1,904,296	1,316,498	42,640	72,321	245,289	1,800	0	15,224	4,806,323		4,806,323
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 業務関連収益	558,116	9,170	45,536	30	0	519	16,852	12,565	869	643,657	0	643,657
受取利息等	32,678	9,117	4,755	30	0	519	127	0	254	47,480		47,480
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の業務関連収益	525,438	53	40,781	0	0	0	16,725	12,565	615	596,177		596,177
経常業務収益(b)	1,766,371	1,913,466	1,362,034	42,670	72,321	245,808	18,652	12,565	16,093	5,449,980	0	5,449,980
純行政コスト(a)-(b) (c)	24,888,513	205,820	2,190,337	194,312	10,907	12,816	9,093,369	8,364,001	5,705,214	50,665,289	2,336,262	48,329,027

安曇野市連結の行政コスト計算書(試案)

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

		総	額 (構成比率)
経常業務費用			
費 人 件	人件費	7,012,367	12.43%
	退職手当引当金繰入等	613,434	1.09%
	小 計	7,625,801	13.52%
物 件 費	維持補修費	310,663	0.55%
	減価償却費	7,746,395	13.73%
	その他の物件費	2,699,429	4.79%
	小 計	10,756,487	19.07%
経 費	業務費	27,872	0.05%
	委託費	2,696,177	4.78%
	貸倒引当金繰入	1	0.00%
	その他の経費	2,709,156	4.80%
	小 計	5,433,206	9.63%
業 務 関 連 経 費	公債費(利子分)	2,022,406	3.59%
	借入金支払利息	14,022	0.02%
	資産売却損	67,583	0.12%
	特別損失(含不納欠損額)	93,424	0.17%
	その他の業務関連経費	240,312	0.43%
	小 計	2,437,747	4.32%
経常業務費用計		26,253,241	46.55%
移転支出			
他会計への移転支出		0	0.00%
補助金等移転支出		27,428,338	48.63%
社会保障関係費等移転支出		2,673,639	4.74%
その他の移転支出		45,441	0.08%
移転支出計		30,147,418	53.45%
行政コスト a		56,400,659	
経常業務収益			
業 務 収 益	自己収入	6,961,691	88.38%
	その他の業務収益	0	0.00%
	小 計	6,961,691	88.38%
業 務 関 連 収 益	受取利息等	48,575	0.62%
	資産売却益	0	0.00%
	その他の業務関連外収	866,882	11.01%
	小 計	915,457	11.62%
経常業務収益計 b		7,877,148	
純行政コスト (a-b)		48,523,511	

安曇野市連結行政コスト計算書(試案(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日))

(単位:千円)

	安曇野市全体	土地開発公社	豊科開発公社	ほりでーゆ～	穂高温泉供給(株)	(株)アイビュー-室山	三郷農業振興公社	(株)三郷パシタブル	連結 (単純合算)	個別修正及び 連結相殺消去	連結
1. 経常業務費用	23,655,622	241,812	293,358	629,362	412,292	456,348	37,668	615,756	26,342,218	88,977	26,253,241
人件費	6,840,431	1,340	142,179	191,385	130,855	159,260	15,653	144,698	7,625,801	0	7,625,801
人件費	6,224,600	1,340	142,179	191,385	133,092	159,420	15,653	144,698	7,012,367		7,012,367
退職手当引当金繰入額	615,831	0	0	0	2,237	160	0	0	613,434		613,434
物件費	9,847,447	1,535	65,758	228,881	231,479	112,959	18,026	320,673	10,826,758	70,271	10,756,487
維持補修費	254,233	0	2,012	20,310	15,762	9,630	6,972	1,744	310,663		310,663
減価償却費	7,542,091	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	7,746,395		7,746,395
その他の物件費	2,051,123	549	61,367	203,514	36,814	94,199	10,684	311,450	2,769,700	70,271	2,699,429
経費	4,586,401	238,937	83,863	208,981	43,943	183,604	3,989	102,194	5,451,912	18,706	5,433,206
業務費	21,837	63	192	629	4,296	340	0	515	27,872		27,872
委託費	2,648,269	1,380	6,810	34,141	0	24,283	0	0	2,714,883	18,706	2,696,177
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	1	0	0	1		1
その他の経費	1,916,295	237,494	76,861	174,211	39,647	158,980	3,989	101,679	2,709,156		2,709,156
業務関連経費	2,381,343	0	1,558	115	6,015	525	0	48,191	2,437,747	0	2,437,747
公債費(利子分)	2,022,406	0	0	0	0	0	0	0	2,022,406		2,022,406
借入金支払利息	2,835	0	0	0	4,916	103	0	6,168	14,022		14,022
資産売却損	67,020	0	49	29	485	0	0	0	67,583		67,583
特別損失(含不納欠損額)	48,770	0	1,509	86	614	422	0	42,023	93,424		93,424
その他の業務関連経費	240,312	0	0	0	0	0	0	0	240,312		240,312
2. 移転支出	30,123,385	379	1,310	7,472	16,412	13,777	498	1,785	30,165,018	17,600	30,147,418
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
補助金等移転支出	27,443,100	25	856	0	528	1,025	116	288	27,445,938	17,600	27,428,338
社会保障関係費等移転支出	2,673,639	0	0	0	0	0	0	0	2,673,639		2,673,639
その他の移転支出	6,646	354	454	7,472	15,884	12,752	382	1,497	45,441		45,441
行政コスト(a)	53,779,007	242,191	294,668	636,834	428,704	470,125	38,166	617,541	56,507,236	106,577	56,400,659
1. 業務収益	4,806,323	772	294,133	627,272	466,919	478,848	30,454	363,547	7,068,268	106,577	6,961,691
自己収入	4,806,323	772	294,133	627,272	466,919	478,848	30,454	363,547	7,068,268	106,577	6,961,691
その他の業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 業務関連収益	643,657	246,354	980	8,700	1,558	6,532	86	7,590	915,457	0	915,457
受取利息等	47,480	209	169	352	157	149	17	42	48,575		48,575
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の業務関連収益	596,177	246,145	811	8,348	1,401	6,383	69	7,548	866,882		866,882
経常業務収益(b)	5,449,980	247,126	295,113	635,972	468,477	485,380	30,540	371,137	7,983,725	106,577	7,877,148
純行政コスト(a)-(b) (c)	48,329,027	4,935	445	862	39,773	15,255	7,626	246,404	48,523,511	0	48,523,511

安曇野市全体の純資産変動計算書と連結純資産変動計算書(試案)

1. 安曇野市全体の純資産変動計算書

安曇野市全体の純資産当期末残高は1,572億円で、これは安曇野市全体のバランスシートの純資産合計と一致します。期首純資産残高が前年度のバランスシートの純資産合計ですから、この計算書はバランスシートの純資産の増減を表わしている表です。(P41、42)

財源の使途は613億9千万円で、支出を意味しますのでマイナスで表記します。そのうち純経常経費への財源措置が483億円で、安曇野市全体の純行政コストと一致します。収入を意味する財源の調達は615億5千万円で、差し引くと財源変動の部はプラスの1億6千万円となります。

資産形成充当財源変動の部はプラスの240億円ですが、固定資産の変動でプラス18億3千万円で、下水道事業の14億円増が主な要因です。長期金融資産の変動では回収金や取崩額よりも積立が上回りプラスの6億8千万円でしたが、連単比率が0.95と普通会計の増額分を減らしたことになります。

当期変動額はプラス19億9千万円でした。

2. 安曇野市連結純資産変動計算書(試案)

連結した場合の純資産等期末残高は1,577億円です(P43、44)。

財源の使途はマイナス616億7千万円、財源の調達は617億6千万円で、財源変動の部はプラス9千万円です。

固定資産の変動はプラス10億円で、市全体より1億円減らしました。長期金融資産の変動は財政援助出資団体間ではほとんどなく、市全体の額とほぼ同じプラス6億8千万円ですので、資産形成充当財源変動の部はプラス16億9千万円です。当期変動額はプラス17億9千万円でした。

なお、この連結純資産変動計算書(試案)は財政援助出資団体を連結して、一つの行政主体とみなして作成したものであり、出資割合などもあることから、これら団体の資産が安曇野市に帰属するものではありません。

安曇野市全体の純資産変動計算書

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他の純資産		
期首残高	98,551,628	132,351,972	33,800,344	17,555,752	469,981	57,305,186	90,481,185	23,208,229	0	189,020,333	0	0	0	155,219,989
当期変動額														
・財源変動の部	5,311,019	5,152,569	158,450											158,450
1.財源の使途	56,245,467	5,152,569	61,398,036											61,398,036
純経常経費への財源措置	48,329,027		48,329,027											48,329,027
固定資産形成への財源措置	4,909,784	3,927,069	8,836,853											8,836,853
長期金融資産への財源措置	1,529,640	1,225,500	2,755,140											2,755,140
その他の財源の使途	1,477,016		1,477,016											1,477,016
2.財源の調達	61,556,486		61,556,486											61,556,486
税収	23,379,126		23,379,126											23,379,126
社会保険料	3,932,798		3,932,798											3,932,798
資本移転収入	20,378,150		20,378,150											20,378,150
その他の財源の調達	13,866,412		13,866,412											13,866,412
固定資産売却収入(元本分)	82,654		82,654											82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	2,068,774		2,068,774											2,068,774
その他	11,714,984		11,714,984											11,714,984
資産形成充当財源変動の部				155,086	63,917	289,522	1,996,792	363,691	0	1,831,454				1,831,454
1.固定資産の変動				349,932	0	289,522	771,292	265,658	0	1,145,088				1,145,088
固定資産の減少				1,006,051	0	2,123,801	3,155,777	1,406,136	0	7,691,765				7,691,765
減価償却費・直接資本減耗相当額				923,397		2,123,801	3,155,777	1,406,136		7,609,111				7,609,111
除売却相当額				82,654						82,654				82,654
固定資産の増加				1,355,983	0	2,413,323	3,927,069	1,140,478	0	8,836,853				8,836,853
固定資産形成				1,355,983		2,413,323	3,927,069	1,140,478		8,836,853				8,836,853
無償所管換等										0				0
2.長期金融資産の変動				505,018	63,917	0	1,225,500	98,033	0	686,366				686,366
長期金融資産の減少				1,291,910	359,549			417,315		2,068,774				2,068,774
長期金融資産の増加				786,892	423,466		1,225,500	319,282		2,755,140				2,755,140
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損										0				0
その他										0				0
評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益										0				0
その他										0				0
・その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1.その他の純資産の減少													0	0
2.その他の純資産の増加													0	0
当期変動額合計	5,311,019	5,152,569	158,450	155,086	63,917	289,522	1,996,792	363,691	0	1,831,454	0	0	0	1,989,904
当期末残高	103,862,647	137,504,541	33,641,894	17,400,666	533,898	57,594,708	92,477,977	22,844,538	0	190,851,787	0	0	0	157,209,893

安曇野市全体の純資産変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	普通会計	公営企業会計								安曇野市全体 (単純合算)	個別修正及び連 結相殺消去	安曇野市全体
		水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	産業団地造成事業	市営保養施設	国民健康保険事業	老人保健事業	介護保険事業			
期首純資産残高	115,891,541	15,952,229	19,721,307	2,058,535	51,631	860,655	1,412,624	77,824	80,680	155,945,666	725,677	155,219,989
当期変動額										0		0
財源変動の部	75,337	571,674	523,604	89,649	15,054	3,080	37,134	17,617	17,989	158,450	0	158,450
1. 財源の用途	33,638,731	943,859	5,343,217	194,342	10,907	17,192	9,476,554	8,364,001	5,745,495	63,734,298	2,336,262	61,398,036
純経常経費への財源措置	24,888,513	205,820	2,190,337	194,312	10,907	12,816	9,093,369	8,364,001	5,705,214	50,665,289	2,336,262	48,329,027
固定資産形成への財源措置	5,275,053	723,796	2,833,628	0	0	4,376	0	0	0	8,836,853		8,836,853
長期金融資産への財源措置	2,012,392	0	319,252	30	0	0	383,185	0	40,281	2,755,140		2,755,140
その他の財源の用途	1,462,773	14,243	0	0	0	0	0	0	0	1,477,016		1,477,016
2. 財源の調達	33,714,068	1,515,533	4,819,613	283,991	25,961	20,272	9,439,420	8,346,384	5,727,506	63,892,748	2,336,262	61,556,486
税収外	23,379,126	0	0	0	0	0	0	0	0	23,379,126		23,379,126
社会保険料	0	0	0	0	0	0	2,825,373	0	1,107,425	3,932,798		3,932,798
資本移転収入	3,656,580	263,285	1,691,362	2,270	0	0	5,709,554	7,617,677	3,773,684	22,714,412	2,336,262	20,378,150
その他の財源の調達	6,678,362	1,252,248	3,128,251	281,721	25,961	20,272	904,493	728,707	846,397	13,866,412	0	13,866,412
固定資産売却収入(元本分)	82,654	0	0	0	0	0	0	0	0	82,654		82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	1,291,910	0	417,315	0	0	0	359,549	0	0	2,068,774		2,068,774
その他	5,303,798	1,252,248	2,710,936	281,721	25,961	20,272	544,944	728,707	846,397	11,714,984		11,714,984
資産形成充当財源変動の部	803,016	212,521	1,307,953	115,015	0	15,896	23,636	0	40,281	1,831,454	0	1,831,454
1. 固定資産の変動	82,534	212,521	1,406,016	115,045	0	15,896	0	0	0	1,145,088	0	1,145,088
固定資産の減少	5,192,519	936,317	1,427,612	115,045	0	20,272	0	0	0	7,691,765	0	7,691,765
減価償却費・直接資本減耗相当額	5,109,865	936,317	1,427,612	115,045	0	20,272	0	0	0	7,609,111		7,609,111
除売却相当額	82,654	0	0	0	0	0	0	0	0	82,654		82,654
固定資産の増加	5,275,053	723,796	2,833,628	0	0	4,376	0	0	0	8,836,853	0	8,836,853
固定資産形成	5,275,053	723,796	2,833,628	0	0	4,376	0	0	0	8,836,853		8,836,853
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 長期金融資産の変動	720,482	0	98,063	30	0	0	23,636	0	40,281	686,366	0	686,366
長期金融資産の減少	1,291,910	0	417,315	0	0	0	359,549	0	0	2,068,774		2,068,774
長期金融資産の増加	2,012,392	0	319,252	30	0	0	383,185	0	40,281	2,755,140		2,755,140
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期変動額	878,353	359,153	784,349	25,366	15,054	12,816	13,498	17,617	22,292	1,989,904	0	1,989,904
当期末残高	116,769,894	16,311,382	20,505,656	2,033,169	66,685	847,839	1,399,126	60,207	58,388	157,935,570	725,677	157,209,893

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の 調達	評価・換算差 額等		開始時未分 析残高	その他純資産		
期首残高	99,129,282	132,631,972	33,502,690	17,555,752	469,981	57,305,186	90,579,966	23,186,014	0	189,096,899	190,924	120,500	311,424	155,905,633
当期変動額														
・財源変動の部	5,248,745	5,152,569	96,176											96,176
1.財源の使途	56,512,045	5,152,569	61,664,614											61,664,614
純経常経費への財源措置	48,523,511		48,523,511											48,523,511
固定資産形成への財源措置	4,976,328	3,927,069	8,903,397											8,903,397
長期金融資産への財源措置	1,529,740	1,225,500	2,755,240											2,755,240
その他の財源の使途	1,482,466		1,482,466											1,482,466
2.財源の調達	61,760,790		61,760,790											61,760,790
税収	23,379,126		23,379,126											23,379,126
社会保険料	3,932,798		3,932,798											3,932,798
資本移転収入	20,378,150		20,378,150											20,378,150
その他の財源の調達	14,070,716		14,070,716											14,070,716
固定資産売却収入(元本分)	82,654		82,654											82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	2,068,774		2,068,774											2,068,774
その他	11,919,288		11,919,288											11,919,288
・資産形成充当財源変動の部				155,086	63,917	289,522	1,996,792	501,351	0	1,693,794				1,693,794
1.固定資産の変動				349,932	0	289,522	771,292	403,418	0	1,007,328				1,007,328
固定資産の減少				1,006,051	0	2,123,801	3,155,777	1,610,440	0	7,896,069				7,896,069
減価償却費・直接資本減耗相当額				923,397		2,123,801	3,155,777	1,610,440		7,813,415				7,813,415
除売却相当額				82,654						82,654				82,654
固定資産の増加				1,355,983	0	2,413,323	3,927,069	1,207,022	0	8,903,397				8,903,397
固定資産形成				1,355,983		2,413,323	3,927,069	1,207,022		8,903,397				8,903,397
無償所管換等										0				0
2.長期金融資産の変動				505,018	63,917	0	1,225,500	97,933	0	686,466				686,466
長期金融資産の減少				1,291,910	359,549			417,315		2,068,774				2,068,774
長期金融資産の増加				786,892	423,466		1,225,500	319,382		2,755,240				2,755,240
3.評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	0	0				0
評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損										0				0
その他										0				0
評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価益										0				0
その他										0				0
・その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1.その他の純資産の減少													0	0
2.その他の純資産の増加													0	0
当期変動額合計	5,248,745	5,152,569	96,176	155,086	63,917	289,522	1,996,792	501,351	0	1,693,794	0	0	0	1,789,970
当期末残高	104,378,027	137,784,541	33,406,514	17,400,666	533,898	57,594,708	92,576,758	22,684,663	0	190,790,693	190,924	120,500	311,424	157,695,603

安曇野市連結純資産変動計算書(試案)

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	安曇野市全体	土地開発公社	豊科開発公社	ほりてーゆー	穂高温泉供給(株)	(株)ファイブユー-室山	三郷農業振興公社	(株)三郷ヘジタブル	連結 (単純合算)	個別修正及び連 結相殺消去	連結
期首純資産残高	155,219,989	293,350	69,522	121,038	231,685	117,365	21,699	11,015	156,063,633	158,000	155,905,633
当期変動額											
・財源変動の部	158,450	5,921	1,452	1,814	156,926	18,156	7,256	239,287	96,176	0	96,176
1.財源の用途	61,398,036	4,935	927	3,243	21,977	9,026	7,626	246,766	61,664,614	0	61,664,614
純経常経費への財源措置	48,329,027	4,935	445	862	39,773	15,255	7,626	246,404	48,523,511		48,523,511
固定資産形成への財源措置	8,836,853	0	1,372	2,381	58,700	3,829	0	262	8,903,397		8,903,397
長期金融資産への財源措置	2,755,140	0	0	0	0	0	0	100	2,755,240		2,755,240
その他の財源の用途	1,477,016	0	0	0	3,050	2,400	0	0	1,482,466		1,482,466
2.財源の調達	61,556,486	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	61,760,790	0	61,760,790
税収外	23,379,126	0	0	0	0	0	0	0	23,379,126		23,379,126
社会保険料	3,932,798	0	0	0	0	0	0	0	3,932,798		3,932,798
資本移転収入	20,378,150	0	0	0	0	0	0	0	20,378,150		20,378,150
その他の財源の調達	13,866,412	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	14,070,716	0	14,070,716
固定資産売却収入(元本分)	82,654	0	0	0	0	0	0	0	82,654		82,654
長期金融資産償還収入(元本分)	2,068,774	0	0	0	0	0	0	0	2,068,774		2,068,774
その他	11,714,984	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	11,919,288		11,919,288
・資産形成充当財源変動の部	1,831,454	986	1,007	2,676	120,203	5,301	370	7,117	1,693,794	0	1,693,794
1.固定資産の変動	1,145,088	986	1,007	2,676	120,203	5,301	370	7,217	1,007,328	0	1,007,328
固定資産の減少	7,691,765	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	7,896,069	0	7,896,069
減価償却費・直接資本減耗相当額	7,609,111	986	2,379	5,057	178,903	9,130	370	7,479	7,813,415		7,813,415
除売却相当額	82,654	0	0	0	0	0	0	0	82,654		82,654
固定資産の増加	8,836,853	0	1,372	2,381	58,700	3,829	0	262	8,903,397	0	8,903,397
固定資産形成	8,836,853	0	1,372	2,381	58,700	3,829	0	262	8,903,397		8,903,397
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2.長期金融資産の変動	686,366	0	0	0	0	0	0	100	686,466	0	686,466
長期金融資産の減少	2,068,774	0	0	0	0	0	0	0	2,068,774		2,068,774
長期金融資産の増加	2,755,140	0	0	0	0	0	0	100	2,755,240		2,755,240
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
・その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1.その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2.その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期変動額	1,989,904	4,935	445	862	36,723	12,855	7,626	246,404	1,789,970	0	1,789,970
当期末残高	157,209,893	298,285	69,967	120,176	268,408	130,220	14,073	257,419	157,853,603	158,000	157,695,603

安曇野市全体のキャッシュ・フロー計算書と連結キャッシュ・フロー計算書(試案)

1. 安曇野市全体のキャッシュ・フロー計算書(P46、47)

安曇野市の資金収支の状況は、企業の営業活動にあたる経常的収支がプラス116億5千万円で、資本的収支がマイナス92億4千万円、財務的収支がマイナス23億4千万円で、7千万円の増額という結果になっています。また現金及び現金同等物の年度末残高は107億円で、安曇野市全体のバランスシートの現金・預金と一致します。

水道事業は6億円の減額になりましたが、財務的収支がマイナス13億円と大きいです。これは、借入をほとんどせず(今回の借入1億7千万円は繰上償還に係る借換によるもの)、ひたすら償還に徹したことによるものです。このため普通会計ベースで8億円だった現金及び現金同等物の増減額が、市全体で7千万円に減ってしまいました。

2. 安曇野市連結キャッシュ・フロー計算書(試案)(P48、49)

連結した場合の資金収支の状況は、経常的収支がプラス120億1千万円で、資本的収支がマイナス93億1千万円、財務的収支がマイナス26億5千万円で、5千万円の増額になりました。発生主義(複式簿記)で会計をおこなっている企業の場合、あまり現金収支というものを重視せず、黒字であるにもかかわらず資金繰りが悪化し、黒字倒産ということもありうるので注意しなければなりません。

なお、この連結キャッシュ・フロー計算書は財政援助出資団体を連結して、一つの行政主体とみなして作成したものであり、会計年度の期間の相違や出資割合などもあることから、あくまでも試案です。

安曇野市全体のキャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】		
経常的収支		
1. 経常的支出		44,201,237
経常業務費用支出	14,079,919	
人件費支出	6,746,491	
物件費支出	2,506,716	
経費支出	4,586,400	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	240,312	
移転支出	30,121,318	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	27,441,033	
社会保障関係費等移転支出	2,673,639	
その他の移転支出	6,646	
2. 経常的収入		55,854,971
租税収入	14,539,737	
社会保険料収入	3,927,834	
経常業務収益収入	5,371,704	
経常収益収入	4,693,015	
業務関連収益収入	678,689	
移転収入	32,015,696	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	21,591,386	
その他の移転収入	10,424,310	
経常的収支		11,653,734
【資本的収支区分】		
資本的収支		
1. 資本的支出		11,398,647
固定資産形成支出	8,643,977	
長期金融資産形成支出	621,108	
その他の資本形成支出	2,133,562	
2. 資本的収入		2,158,145
固定資産売却収入	89,371	
長期金融資産償還収入	634,602	
その他の資本処分収入	1,434,172	
資本的収支		9,240,502
【財務的収支区分】		
財務的収支		
1. 財務的支出		8,400,135
支払利息支出	2,025,241	
公債費(利払分)支出	2,022,406	
借入金支払利息支出	2,835	
元本償還支出	6,374,894	
公債費(元本分)支出	6,374,894	
借入金元本償還支出	0	
2. 財務的収入		6,060,800
公債発行収入	6,060,800	
借入金収入	0	
その他の財務的収入	0	
財務的収支		2,339,335
現金及び現金同等物の増減額		73,897
現金及び現金同等物の繰越残高		10,698,218
現金及び現金同等物の現在残高		10,772,115

安曇野市全体のキャッシュ・フロー計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	普通会計	公営企業会計								安曇野市 全体	個別修正及 び連結相殺 消去	安曇野市 全体
		水道事業	下水道事業	農業集落排水事業	産業団地造成事業	市営養施設	国民健康保険事業	老人保健事業	介護保険事業			
[経常的収支区分]												
経常的収支												
1. 経常的支出	22,344,716	962,366	1,162,413	65,914	82,324	234,567	9,049,029	8,376,566	5,704,915	47,982,810	3,781,573	44,201,237
経常業務費用支出	11,907,703	916,394	380,161	32,315	82,324	231,686	258,969	48,471	221,896	14,079,919	0	14,079,919
人件費支出	5,999,565	250,608	215,069	0	0	3,730	124,531	15,540	137,448	6,746,491		6,746,491
物件費支出	1,825,062	489,328	36,463	12,595	568	122,104	12,420	0	8,176	2,506,716		2,506,716
経費支出	3,910,708	174,661	127,943	19,720	81,756	105,852	57,297	32,931	75,532	4,586,400		4,586,400
業務関連費用支出	172,368	1,797	686	0	0	0	64,721	0	740	240,312		240,312
移転支出	10,437,013	45,972	782,252	33,599	0	2,881	8,790,060	8,328,095	5,483,019	33,902,891	3,781,573	30,121,318
他会計への移転支出	3,596,778	0	0	33,529	0	0	3,989	77,753	0	3,712,049		3,712,049
補助金等移転支出	4,166,376	45,807	782,188	20	0	2,607	8,786,058	8,250,342	5,477,159	27,510,557	69,524	27,441,033
社会保障関係費等移転支出	2,667,779	0	0	0	0	0	0	0	5,860	2,673,639		2,673,639
その他の移転支出	6,080	165	64	50	0	274	13	0	0	6,646		6,646
2. 経常的収入	29,407,535	2,222,670	4,327,399	211,340	98,282	165,445	9,095,749	8,366,966	5,741,158	59,636,544	3,781,573	55,854,971
租税収入	14,539,737	0	0	0	0	0	0	0	0	14,539,737		14,539,737
社会保険料収入	0	0	0	0	0	0	2,822,850	0	1,104,984	3,927,834		3,927,834
経常業務収益収入	1,760,537	1,948,965	1,335,674	41,643	72,321	165,445	18,401	12,625	16,093	5,371,704	0	5,371,704
経常収益収入	1,208,124	1,898,869	1,290,138	41,613	72,321	164,926	1,800	0	15,224	4,693,015		4,693,015
業務関連収益収入	552,413	50,096	45,536	30	0	519	16,601	12,625	869	678,689		678,689
移転収入	13,107,261	273,705	2,991,725	169,697	25,961	0	6,254,498	8,354,341	4,620,081	35,797,269	3,781,573	32,015,696
他会計からの移転収益	111,282	73,984	1,283,324	166,676	25,961	0	544,944	729,005	846,397	3,781,573	3,781,573	0
補助金等移転収入	12,647,039	0	993,300	0	0	0	2,547,847	3,306,837	2,096,363	21,591,386		21,591,386
その他の移転収入	348,940	199,721	715,101	3,021	0	0	3,161,707	4,318,499	1,677,321	10,424,310		10,424,310
経常的収支	7,062,819	1,260,304	3,164,986	145,426	15,958	69,122	46,720	9,600	36,243	11,653,734	0	11,653,734
[資本的収支区分]												
資本的収支												
1. 資本的支出	7,286,975	530,920	3,152,880	30	0	4,376	383,185	0	40,281	11,398,647	0	11,398,647
固定資産形成支出	5,275,053	530,920	2,833,628	0	0	4,376	0	0	0	8,643,977		8,643,977
長期金融資産形成支出	613,050	0	0	0	0	0	8,058	0	0	621,108		621,108
その他の資本形成支出	1,398,872	0	319,252	30	0	0	375,127	0	40,281	2,133,562		2,133,562
2. 資本的収入	1,381,281	0	417,315	0	0	0	359,549	0	0	2,158,145	0	2,158,145
固定資産売却収入	89,371	0	0	0	0	0	0	0	0	89,371		89,371
長期金融資産償還収入	625,053	0	0	0	0	0	9,549	0	0	634,602		634,602
その他の資本処分収入	666,857	0	417,315	0	0	0	350,000	0	0	1,434,172		1,434,172
資本的収支	5,905,694	530,920	2,735,565	30	0	4,376	23,636	0	40,281	9,240,502	0	9,240,502
[財務的収支区分]												
財務的収支												
1. 財務的支出	4,464,407	1,518,967	2,203,651	149,960	16,134	0	0	0	47,016	8,400,135	0	8,400,135
支払利息支出	659,406	400,292	908,616	56,023	904	0	0	0	0	2,025,241	0	2,025,241
公債費(利払分)支出	659,406	400,292	905,781	56,023	904	0	0	0	0	2,022,406		2,022,406
借入金支払利息支出	0	0	2,835	0	0	0	0	0	0	2,835		2,835
元本償還支出	3,805,001	1,118,675	1,295,035	93,937	15,230	0	0	0	47,016	6,374,894	0	6,374,894
公債費(元本分)支出	3,805,001	1,118,675	1,295,035	93,937	15,230	0	0	0	47,016	6,374,894		6,374,894
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
2. 財務的収入	4,114,600	173,600	1,772,600	0	0	0	0	0	0	6,060,800	0	6,060,800
公債発行収入	4,114,600	173,600	1,772,600	0	0	0	0	0	0	6,060,800		6,060,800
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
財務的収支	349,807	1,345,367	431,051	149,960	16,134	0	0	0	47,016	2,339,335	0	2,339,335
現金及び現金同等物の増減額	807,318	615,983	1,630	4,564	176	73,498	23,084	9,600	51,054	73,897	0	73,897
現金及び現金同等物の繰越残高	5,790,096	3,864,018	43,028	6,476	179	353,893	556,229	9,600	74,699	10,698,218		10,698,218
現金及び現金同等物の年度末残高	6,597,414	3,248,035	41,398	1,912	3	280,395	579,313	0	23,645	10,772,115	0	10,772,115

安曇野市連結キャッシュ・フロー計算書(試案)

(自平成19年4月1日

至平成20年3月31日)

(単位:千円)

【経常的収支区分】		
経常的収支		
1. 経常的支出		46,137,211
経常業務費用支出	15,975,571	
人件費支出	7,527,472	
物件費支出	3,036,978	
経費支出	5,169,753	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	241,368	
移転支出	30,161,640	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	27,447,528	
社会保障関係費等移転支出	2,673,639	
その他の移転支出	40,473	
2. 経常的収入		58,151,525
租税収入	14,539,737	
社会保険料収入	3,927,834	
経常業務収益収入	7,668,258	
経常収益収入	6,717,224	
業務関連収益収入	951,034	
移転収入	32,015,696	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	21,591,386	
その他の移転収入	10,424,310	
経常的収支		12,014,314
【資本的収支区分】		
資本的収支		
1. 資本的支出		11,469,654
固定資産形成支出	8,711,006	
長期金融資産形成支出	625,086	
その他の資本形成支出	2,133,562	
2. 資本的収入		2,158,145
固定資産売却収入	89,371	
長期金融資産償還収入	634,602	
その他の資本処分収入	1,434,172	
資本的収支		9,311,509
【財務的収支区分】		
財務的収支		
1. 財務的支出		10,677,062
支払利息支出	2,036,428	
公債費(利払分)支出	2,022,406	
借入金支払利息支出	14,022	
元本償還支出	8,638,234	
公債費(元本分)支出	6,374,894	
借入金元本償還支出	2,263,340	
その他の財務的支出	2,400	
2. 財務的収入		8,029,383
公債発行収入	6,060,800	
借入金収入	1,968,583	
その他の財務的収入	0	
財務的収支		2,647,679
現金及び現金同等物の増減額		55,126
現金及び現金同等物の繰越残高		11,255,775
現金及び現金同等物の現在残高		11,310,901

安曇野市連結キャッシュ・フロー計算書(試案)

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	安曇野市 全体	土地開発公社	豊科開発公社	ほりでーゆー	穂高温泉供給㈱	㈱ファイブー室山	三郷農業振興公社	㈱三郷ベシタル	連結 (単純合算)	個別修正及び連 結相殺消去	連結
[経常的収支区分]											
経常的収支											
1. 経常的支出	44,201,237	25,293	295,262	632,961	237,971	448,975	39,503	362,586	46,243,788	106,577	46,137,211
経常業務費用支出	14,079,919	3,744	293,938	625,478	221,215	440,285	39,006	360,963	16,064,548	88,977	15,975,571
人件費支出	6,746,491	1,340	142,732	191,390	125,934	159,420	15,693	144,472	7,527,472		7,527,472
物件費支出	2,506,716	549	64,444	224,729	51,174	95,219	17,335	147,083	3,107,249	70,271	3,036,978
経費支出	4,586,400	1,855	85,706	209,359	44,107	185,646	5,978	69,408	5,188,459	18,706	5,169,753
業務関連費用支出	240,312	0	1,056	0	0	0	0	0	241,368		241,368
移転支出	30,121,318	21,549	1,324	7,483	16,756	8,690	497	1,623	30,179,240	17,600	30,161,640
他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
補助金等移転支出	27,441,033	21,195	870	11	872	906	115	126	27,465,128	17,600	27,447,528
社会保障関係費等移転支出	2,673,639	0	0	0	0	0	0	0	2,673,639		2,673,639
その他の移転支出	6,646	354	454	7,472	15,884	7,784	382	1,497	40,473		40,473
2. 経常的収入	55,854,971	247,126	293,611	636,622	340,104	483,188	34,862	367,618	58,258,102	106,577	58,151,525
租税収入	14,539,737	0	0	0	0	0	0	0	14,539,737		14,539,737
社会保険料収入	3,927,834	0	0	0	0	0	0	0	3,927,834		3,927,834
経常業務収益収入	5,371,704	247,126	293,611	636,622	340,104	483,188	34,862	367,618	7,774,835	106,577	7,668,258
経常収益収入	4,693,015	772	292,631	626,943	338,546	477,090	34,776	360,028	6,823,801	106,577	6,717,224
業務関連収益収入	678,689	246,354	980	9,679	1,558	6,098	86	7,590	951,034		951,034
移転収入	32,015,696	0	0	0	0	0	0	0	32,015,696	0	32,015,696
他会計からの移転収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
補助金等移転収入	21,591,386	0	0	0	0	0	0	0	21,591,386		21,591,386
その他の移転収入	10,424,310	0	0	0	0	0	0	0	10,424,310		10,424,310
経常的収支	11,653,734	221,833	1,651	3,661	102,133	34,213	4,641	5,032	12,014,314	0	12,014,314
[資本的収支区分]											
資本的収支											
1. 資本的支出	11,398,647	0	1,372	2,381	63,063	3,829	0	362	11,469,654	0	11,469,654
固定資産形成支出	8,643,977	0	1,372	2,381	59,185	3,829	0	262	8,711,006		8,711,006
長期金融資産形成支出	621,108	0	0	0	3,878	0	0	100	625,086		625,086
その他の資本形成支出	2,133,562	0	0	0	0	0	0	0	2,133,562		2,133,562
2. 資本的収入	2,158,145	0	0	0	0	0	0	0	2,158,145	0	2,158,145
固定資産売却収入	89,371	0	0	0	0	0	0	0	89,371		89,371
長期金融資産償還収入	634,602	0	0	0	0	0	0	0	634,602		634,602
その他の資本処分収入	1,434,172	0	0	0	0	0	0	0	1,434,172		1,434,172
資本的収支	9,240,502	0	1,372	2,381	63,063	3,829	0	362	9,311,509	0	9,311,509
[財務的収支区分]											
財務的収支											
1. 財務的支出	8,400,135	2,086,000	0	0	106,916	13,593	0	70,418	10,677,062	0	10,677,062
支払利息支出	2,025,241	0	0	0	4,916	103	0	6,168	2,036,428	0	2,036,428
公債費(利払分)支出	2,022,406	0	0	0	0	0	0	0	2,022,406		2,022,406
借入金支払利息支出	2,835	0	0	0	4,916	103	0	6,168	14,022		14,022
元本償還支出	6,374,894	2,086,000	0	0	102,000	13,490	0	64,250	8,640,634	0	8,640,634
公債費(元本分)支出	6,374,894	0	0	0	0	0	0	0	6,374,894		6,374,894
借入金元本償還支出	0	2,086,000	0	0	102,000	11,090	0	64,250	2,263,340		2,263,340
その他の財務的支出	0	0	0	0	0	2,400	0	0	2,400		2,400
2. 財務的収入	6,060,800	1,889,000	0	0	0	0	0	79,583	8,029,383	0	8,029,383
公債発行収入	6,060,800	0	0	0	0	0	0	0	6,060,800		6,060,800
借入金収入	0	1,889,000	0	0	0	0	0	79,583	1,968,583		1,968,583
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
財務的収支	2,339,335	197,000	0	0	106,916	13,593	0	9,165	2,647,679	0	2,647,679
現金及び現金同等物の増減額	73,897	24,833	3,023	1,280	67,846	16,791	4,641	13,835	55,126	0	55,126
現金及び現金同等物の繰越残高	10,698,218	31,718	71,300	124,834	251,901	47,867	11,777	18,160	11,255,775		11,255,775
現金及び現金同等物の年度末残高	10,772,115	56,551	68,277	126,114	184,055	64,658	7,136	31,995	11,310,901	0	11,310,901

連単比率

参考に各表の連単比率を載せておきます。この比率は普通会計に対して市全体と連結の数値が何倍であるかを表しています。

バランスシート (単位:千円)

	普通会計A	市全体B	連結C	連単比率B/A	連単比率C/A
流動資産	7,547,835	12,991,313	14,961,733	1.72	1.98
有形・無形固定資産	141,985,861	237,345,227	238,589,853	1.67	1.68
その他	10,904,244	12,321,644	12,273,801	1.13	1.13
資産合計	160,437,940	262,658,184	265,825,387	1.64	1.66
流動負債	3,994,256	6,445,207	7,796,401	1.61	1.95
非流動負債	39,673,790	99,003,084	100,333,383	2.50	2.53
負債合計	43,668,046	105,448,291	108,129,784	2.41	2.48
純資産	116,769,894	157,209,893	157,695,603	1.35	1.35
負債+純資産	160,437,940	262,658,184	265,825,387	1.64	1.66

行政コスト計算書 (単位:千円)

	普通会計A	市全体B	連結C	連単比率B/A	連単比率C/A
人件費	5,984,702	6,840,431	7,625,801	1.14	1.27
物件費	6,934,927	9,847,447	10,756,487	1.42	1.55
経費	3,910,708	4,586,401	5,433,206	1.17	1.39
業務関連経費	850,778	2,381,343	2,437,747	2.80	2.87
経常業務費用	17,681,115	23,655,622	26,253,241	1.34	1.48
移転支出	8,973,769	30,123,385	30,147,418	3.36	3.36
行政コスト	26,654,884	53,779,007	56,400,659	2.02	2.12
経常業務収益	1,766,371	5,449,980	7,877,148	3.09	4.46
純行政コスト	24,888,513	48,329,027	48,523,511	1.94	1.95

純資産変動計算書 (単位:千円)

	普通会計A	市全体B	連結C	連単比率B/A	連単比率C/A
期首純資産残高	115,891,541	155,219,989	155,905,633	1.34	1.35
財源の使途	33,638,731	61,398,036	61,664,614	1.83	1.83
財源の調達	33,714,068	61,556,486	61,760,790	1.83	1.83
財源変動の部	75,337	158,450	96,176	2.10	1.28
固定資産の変動	82,534	1,145,088	1,007,328	13.87	12.21
長期金融資産の変動	720,482	686,366	686,466	0.95	0.95
評価・換算差額等の変動	0	0	0		
資産形成充当財源変動の部	803,016	1,831,454	1,693,794	2.28	2.11
その他の純資産変動の部	0	0	0		
当期変動額	878,353	1,989,904	1,789,970	2.27	2.04
当期末残高	116,769,894	157,209,893	157,695,603	1.35	1.35

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	普通会計A	市全体B	連結C	連単比率B/A	連単比率C/A
経常的支出	22,344,716	44,201,237	46,137,211	1.98	2.06
経常的収入	29,407,535	55,854,971	58,151,525	1.90	1.98
経常的収支	7,062,819	11,653,734	12,014,314	1.65	1.70
資本的支出	7,286,975	11,398,647	11,469,654	1.56	1.57
資本的収入	1,381,281	2,158,145	2,158,145	1.56	1.56
資本的収支	5,905,694	9,240,502	9,311,509	1.56	1.58
財務的支出	4,464,407	8,400,135	10,677,062	1.88	2.39
財務的収入	4,114,600	6,060,800	8,029,383	1.47	1.95
財務的収支	349,807	2,339,335	2,647,679	6.69	7.57
現金及び現金同等物の増減額	807,318	73,897	55,126	0.09	0.07
現金及び現金同等物の繰越残高	5,790,096	10,698,218	11,255,775	1.85	1.94
現金及び現金同等物の年度末残高	6,597,414	10,772,115	11,310,901	1.63	1.71